





Contents

第1章 価値を創造する

我が社の理念、姿勢	1
ビジョン	2
目指す姿	3
中長期経営計画	4
社長之言葉	8
事業モデル	11
価値創造ストーリー	12
事業環境とリスクへの対処策	14
マテリアリティとKPI	16

第2章 未来を創る

経営資源	18
事業を支えるコアとなる強み／品質保証	22
／研究開発	26
御仕入先様と一体となったサプライチェーン	29
サステナビリティ経営	30
コーポレート・ガバナンス	32
／取締役監査等委員会委員長メッセージ	32
／取締役一覧	34
／基本的な考え方	36

データ編

財務ハイライトと非財務ハイライト	38
財務諸表	40
企業・株式情報	46
沿革	47
拠点	48

我が社の理念、姿勢



以下は、当社の「在り方」「存在意義」「目的」で有り、永続の条件となるものです。【傍楽仲間達*】皆の「使命」を表した心臓であり、「永遠に追い求め続ける理想の姿」でもあります。

2016年10月に制定した経営理念をより具体的に推進すべく、お客様からの信頼を第一に考え、お客様要求品質第一に徹し、事業活動を展開してまいります。

経営理念	私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、耀き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せを追求します。
経営計画書	経営計画書とは、社長の盟いを著した「経営理念」に基づき漸次策定、或いは社長訓示等の内容を改訂、編纂した我が社の憲法及び指針書です。
ビジョン	車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ
社長三大方針	1. お客様要求品質第一に徹する 2. 経費節減に徹する 3. 環境整備に徹する
スローガン	炎のスクラム
品質基本方針	お客様要求品質第一に徹することで、世界に冠たる製造業のお客様を通じて世の中に安全・安心・感動を届け続ける。
社長ものづくり方針	現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ

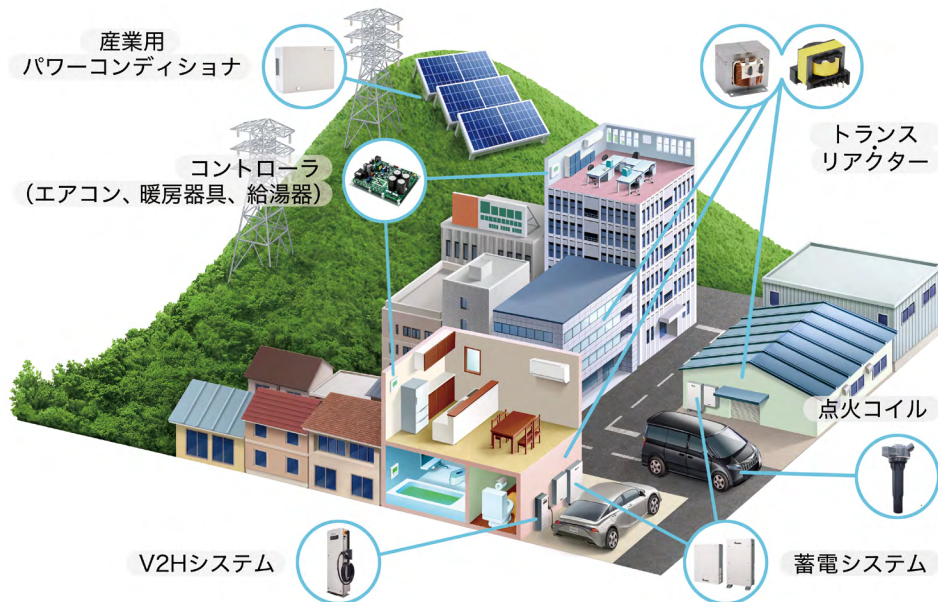
*当社は、社員を傍楽（はたらく＝傍を楽にする）仲間達と呼んでいます。

【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】ことで、持続可能な社会を実現する

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】東証プライム市場上場企業、“ものづくり企業”です。現在、2023年10月4日にリリースした中長期経営計画【炎のスクラム】にて新たなビジョンとして策定した【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】を具現化すべく、新常態および脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナならびに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーションならびにエアコンのインバータ化の世界的展開などへの電力変換技術を核とした技術、それらの深化および発展、加えて収益構造のさらなる強化、ESG経営の強化に連戦猛進してまいりました。

これからも私達は、公器として、点火コイルを筆頭とする現事業の改善を【お客様要求品質第一に徹する】を一とした三大方針に基づき、お客様の発展に寄与し、社会の豊かさに貢献すべく、新たな時代に資するものづくりにまい進してまいります。

ものづくりでエネルギーを効率化し
人々の生活に貢献する企業へ



現在の姿

燃費効率の良い点火コイル、エネルギー変換効率に優れたDC-DCコンバータの電力変換技術、再生可能エネルギー関連製品で発揮されるシステム製品化技術など

未来の姿

技術の革新および進化によるさらなる環境負荷低減を行い続け、V2H (Vehicle to Home)、V2G (Vehicle to Grid) などの分野でも効率的にエネルギーを活用する、地球にやさしい企業として皆様の生活に貢献してまいります。

お客様満足度の向上

満足を超越し感動を生み出すことを目標に、商品の品質向上やサービスの充実を図ります。お客様のニーズや要望を理解し、それに合った製品やサービスを提供します。

社会的責任の遵守

社会的責任を重視し、環境への配慮や地域社会への貢献を行うことで、持続可能な経営を目指し、環境負荷の低減やCSR活動を積極的に推進します。

傍楽仲間達の育成と福利厚生の向上

当社は企業の最も重要な資産であり、彼らの能力やモチベーションを向上させることが重要です。傍楽仲間達の教育・研修制度の充実や福利厚生の向上に注力し働きやすい環境を整備することで、人材の確保と定着を図ります。

技術革新と業界リーダーシップの確立

常に最新の技術動向に敏感であり、製品やサービスの革新を促進することで業界でのリーダーシップを確立します。また All Diamonds をはじめとするサプライチェーンの構築やお客様接点活動におけるオムニチャネル戦略の推進など先進的な取り組みを行ってまいります。

グローバル展開と市場シェアの拡大

国内市場だけでなく、海外市場にも積極的に参入しグローバルな展開を図ることで市場シェアの拡大を目指します。地域ごとのニーズや文化に合わせた戦略を展開し、国際競争力を強化します。

全体振り返り

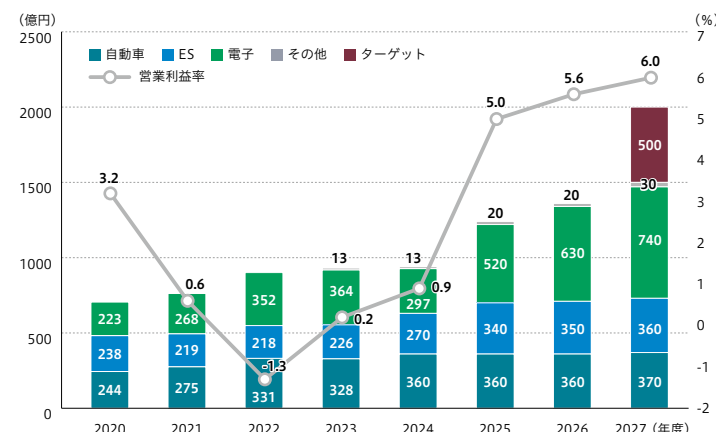
■ 中長期経営計画【炎のスクラム】

	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 予想	2028年 3月期 目標
売上高	933 億円	940 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	0.2%	0.9%	6%以上
ROE	▲18.1%	▲3.2%	20%以上

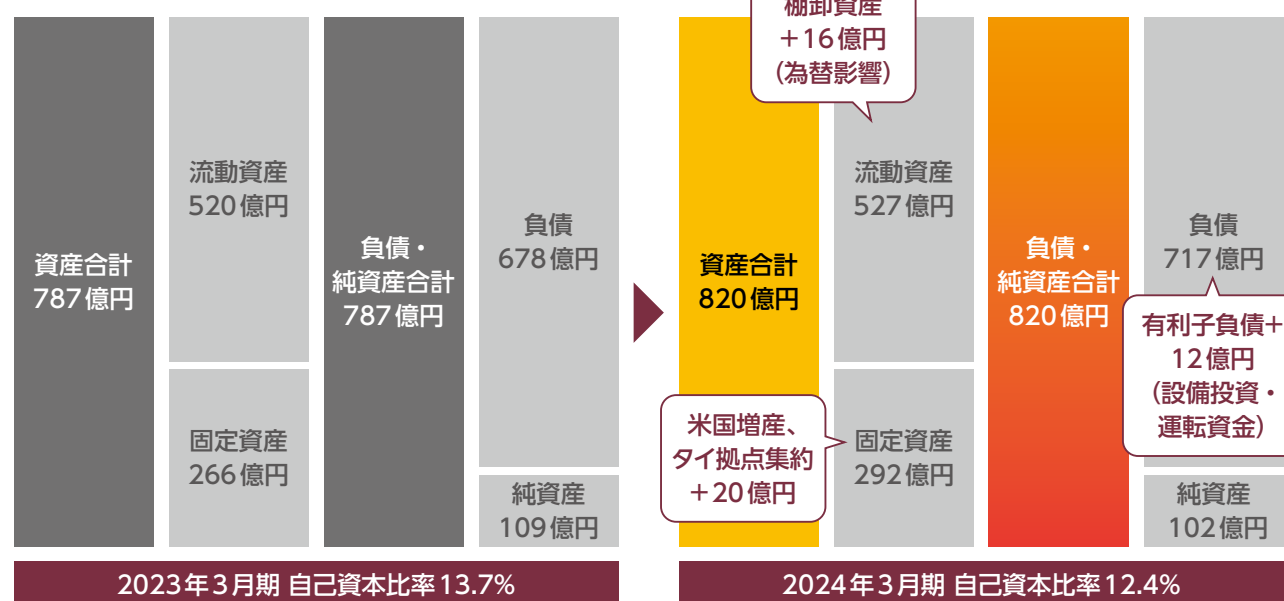
【炎のスクラム】を達成するための重要課題

- 新しい価値創造を育む人財戦略の見直し
事業領域拡大の基盤として不足するリソース確保
- グローバル・サプライチェーンの再構築
グローバルに展開する製造拠点の最適地化を常に見直し、適切な投資を行う
- 脱炭素・環境負荷低減に関する活動の活発化と社会貢献度の把握
RE100加盟で目指すカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み強化
- ものづくり企業としての社会的信頼性の維持
理解を深め品質不正を発生させない体制の構築維持

■ 売上高・営業利益率

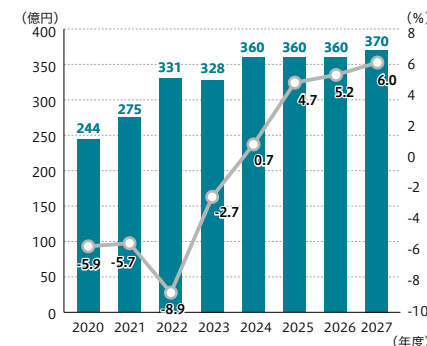


■ 連結貸借対照表ハイライト



自動車機器事業

■ 自動車機器事業
売上高・営業利益率



- 半導体や材料調達難の解消によるサプライチェーンの回復は見られたが、北米需要の回復があったものの一部点火コイルにおける販売終息の影響を受け、前年同期比で0.7%減少。
- 中長期経営計画の23年度売上目標320億円に対し329億円の微増となり、計画通り推進中。営業利益率も、23年度はいまだ赤字ながら収益構造改革の成果で計画を上回る改善となった。これにより24年度中の黒字化に目途。
- 点火コイル世界シェアNo.1に向け、海外カーメーカー様を中心とした新規引合いを多数入手。新規受注獲得が叶い、今後のシェア拡大に向けグローバルでの受注活動が展開できている。

■ 市場動向と課題

- COVID-19、世界各地の紛争などで貿易・サプライチェーンが混乱し、原材料価格の大幅高騰で製造原価を圧迫。
- 環境問題の深刻化がEV化をさらに促進し、半導体やレアアースなどの原材料調達が困難な状況となる。

■ 事業戦略

カーボンニュートラルに向けた燃焼技術開発促進および協業模索

超高エネルギー出力とエンジン搭載可能なサイズを両立し、体積当たり出力エネルギーが世界最大となる点火システムの開発に成功。脱炭素社会実現に向け、さまざまな代替燃料を使用するレシプロエンジン関連の市場ニーズを捉え、カーメーカー様および新規お客様との協業の機会を模索していくことで、ビジネス拡大を目指す。

重点施策

点火コイル世界シェアNo.1 獲得

- BEV普及の難しさが明確化し、PHEV/HEVなど内燃機関が改めて脚光を浴びており、点火コイル需要は今後も継続し、引き合いが増加すると想定。新規参入や拡販の機会を逃さず、お客様接点創造活動による市場占有率の向上を目指す。

収益構造改革

- 現地生産・納入の事業体制を見直し「お客様からの需要がある限り、最後の1本まで生産・納入する」ことを最優先とし、多拠点生産機種の生産集約を進める。
- 主要御仕入先様で構成される「All Diamonds」を軸に、厳しい調達環境に耐える強い調達基盤を構築。

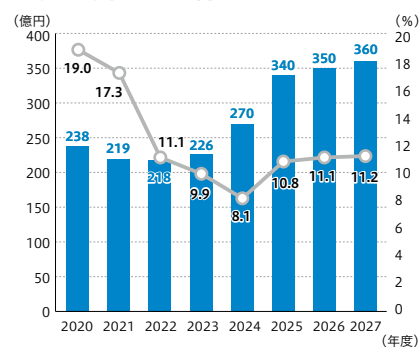
車載電装品・電子部品のお客様採用戦略推進

- 創業以来培ってきた電力変換技術と、カーメーカー様との実証実験で得たV2X技術開発ノウハウを生し、車載充電器など車載製品の拡販活動を展開。
- 電動車の増加に伴う車載製品の需要増加を想定し、カーメーカー様とのTier1お取引で積み上げてきた信頼をベースに、トランス・リアクターの車載製品開発および協業を模索し、拡販活動を強化。



エネルギーソリューション事業

■ エネルギーソリューション事業 売上高・営業利益率



エネルギーソリューション事業では、半導体の入手改善により主力製品の生産性が回復し、また徐々にお客様からの信頼も回復したことで、売上高は前年同期比3.8%増加。

- 2020年度に主力製品である住宅用蓄電ハイブリッドシステム【EIBS7】を販売開始、国内シェアNo.1を達成したが、半導体の入手難による長期の生産減期間が続き、シェアダウンとなった。
- 東京電力様とV2Hシステムの共同開発を開始し、新規市場を開拓する製品を生産販売する土台作りができた。
- お客様接点創造活動の推進により、エンドユーザー様に近いお客様とのコミュニケーションを増やし、現場に近い情報を入手可能になった。

■ 市場動向と課題

- 新築住宅へのPV設置の義務化（東京都や横浜市など拡大）
- 電気代の高騰により地産地消のエネルギーの必要性が高まる
- 日本市場への海外製品の参入が加速し、価格競争が激化
- 在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」の長期化
- 調達メリットある御仕入先様選定（御仕入先様を集約しスケールメリットを活かす体制づくり）

■ 事業戦略

- 住宅用蓄電ハイブリッドシステム・V2Hシステム・低圧三相パワーコンディショナを主軸とした国内販売拡大を進める
- 保証切れ製品の買い替え促進を促し、蓄電システム導入を加速

重点施策

住宅用蓄電システムシェア拡大

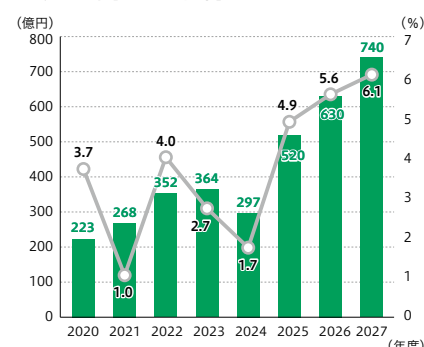
- 地域に根差したお客様接点活動により住宅用蓄電システムのシェアを拡大する。
【地域No.1戦略の遂行】
- OEM対応により製品ラインナップを拡充し、お客様ニーズに対応していく。
- EVマーケットの拡大や補助金適用の継続に合わせ、V2Hシステムを販売していく。

産業用パワコンの復活

- リプレイス・リパワリングおよび自家消費対応をベースとした手圧絶縁型三相PCS【U60シリーズ】の販売を遂行していく。
- OEM対応により高圧市場のお客様ニーズに対応していく。
- 低圧市場に産業用蓄電システムを展開し、製品ラインナップを拡充していく。

電子機器事業

■ 電子機器事業 売上高・営業利益率



エアコン用リアクターなどの需要は、お客様における在庫調整の影響が続き低調に推移したが、半導体等の電子部品不足に改善が見られたグローバルでの制御基板の販売が増加し、前年同期比3.4%増加。

- 2020年度から4年間の取り組みとして、基盤事業であるホームエレクトロニクス製品のグローバル展開によって、売上実績ベースで162%、利益実績ベースで121%の伸長率となった。
- 世界の傍楽仲間達とFactory Match (P21)を通じた改善を積み重ねることで、ムリ・ムダ・ムラを削ぐものづくりを継続。
- お客様最寄り地化および対応強化（欧州・インド・タイ）による売上向上。

■ 市場動向と課題

- 世界的に進む省エネ化により、家電のインバータ化が進展
- COVID-19収束により需要回復しつつあるが、材料費は高騰
- カーボンニュートラル化による省エネ技術に用いる家電・車載部品（コイルなど）の需要拡大
- 在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」の長期化
- スケールメリットを生かす調達体制づくり

■ 事業戦略

- 事業の利益を拡大し、全社売上の過半を占める当社グループの牽引ビジネスに成長させる
- 世界的に進む省エネ化による家電のインバータ化に不可欠な、電力変換部品およびリアクターの供給を通じて、お客様のニーズに対応

重点施策

国内インバータエアコン用リアクター市場シェア1位、 主要お客様内占有率トップ3獲得

- 世界的な化石燃料不足から省電力化ニーズが高まる中、省電力技術に対応した基板の供給を進め、電力変換を行うためのトランス・リアクターの売上拡大を目指す。
- 当社独自技術を活用した、代替エネルギーと家電を調和させた技術提案を進め、販売拡大を目指す主要お客様へバリューエンジニアリング提案を行いシェア向上。

お客様ニーズに対応した先行開発、 要素開発からの参入による技術ポジションを確立する

- 低騒音コアや端子の半田レス化など付加価値向上を目指す。
- 電源・インバータなど、トランス・リアクターの機能ブロックをモジュール化し、小型化や高効率、低ノイズなど性能向上を図る。



先ずは約4年におよび未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守る為に働いてきた総ての方々に最大限の敬意と感謝を、そして、ゆえなき戦争で命を、或いは生活を奪われた総ての人々に哀悼の意を表します。

一日も早く私達人類が新型コロナウイルスを克服し、文化の違いを越えて御互いを理解し尊重し合うことで手に手を携え平和が訪れることを、そして総ての人々が家族や親しい人々と共にふたたびすこやかに心温まる平穏な日々が暮らせるよう、衷心より願ってやみません。

1 はじまりの物語：企業消滅の危機

2012年に発覚し当局に処罰を受けた米国独禁法違反に因る影響は、雪崩を打ったかのようなお客様との関係悪化のみならず、御仕入先様や金融機関との関係性も大きく損ない且つ其之渦中で傍楽（はたらく＝傍を楽にする）仲間達を虐げてきた結果、大幅な受注減延いては新規注文停止、融資見合わせ、そして200人以上の傍楽仲間達が心為らずも我が社を去るような異様な事態を招き、2016年には特に所謂「資本・資金・訴訟」の問題から実質倒産状態に陥っていたのが当時のダイヤモンド電機でした。ゆえに、卑小乍らも荒野の用心棒を自認していた私は、塗炭の苦に喘ぐ

ダイヤモンド電機皆の人々の怨嗟の声を聴き、次いで創業一族の懇請を受け、此れを天意と決意、実質オーナーとしての全権を条件に2016年6月24日開催定時株主総会にて修正動議を以て会社を傍楽仲間達のもとに取返し、自ら社長に就任したのです。

此之劇的に為らざるを得なかった社長交代劇は、即ち其之株主総会を以てダイヤモンド電機が生きるか死ぬか、もはや一刻の猶予も許され無かったことを雄弁に物語ってくれています。為ればこそ、企業再生処が蘇生から始めねば為らなかった其之端緒、初太刀として、其之株主総会翌日から土日を利用して先ず以て取組むべき「資本・資金」の問題解決に向け、出逢ったばかりで戸惑い乍らも私の【仁・信・義・勇・礼】に基づく使命感に早速に共感し始めてくれた傍楽仲間達の大いなる不安と小さく灯った仄かな希望を全身全霊で受け容れ、現状を佳く聴き佳く訊き、其之上で今為すべき大事を具体的に指し示し、来るべき闘いに備えていました。

而して、傍楽仲間達が、更に其之翌週の7月4日に策定することに為る【社長三大方針】の其之一【お客様要求品質第一に徹する】に則り今一度ダイヤモンド電機の傍楽仲間達としての誇りを取り戻して「ものづくり」に専念出来るべく、一身を以てメインバンクを中心とした各金融機関様要職方々と胸襟を開き腹藏無く肝胆照らし合わせて気魄漲し懇談、至誠通天、各金融機関様と今に至る堅牢為る紐帯並びに強固為る資金基盤得る叶うことと相成りました。

代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理

梅雨が明け、例年よりも異様に熱く感じられた此之夏は、総てのお客様、そして、後に【All Diamonds（オールダイヤモンドズ）】として我が社のサプライチェーンの中心に為って下さる取引先持株会にも加入して下さっている御仕入先様総てを、皆様方の不信と不安を払拭し理解を得る為自ら御訪問申し上げました。過去のことは、過去・現在・未来に責任を持つべき社長としての衷心からの謝罪、そして人々を大切にす経営を以ての再生への不退転の決意を語り、其之事を皆様方に受け止めて頂いた時のことは、今も安堵の気持ちと共に想い出し、衷心からの感謝の気持ちが湧き上がります。

そして、勿論、独禁法違反。真摯に省み乍らも其之甚大な影響からの脱却もまた、先述したように喫緊の課題、急務で有りました。由って、初秋には米国に飛び、独禁法違反に纏わる事案解決の為、其之場に居た私以外の皆が脂汗滲ませ乍ら疲労困憊に陥る十数時間に渡る折衝を、使命感に基づいた気魄を以て闘い抜き、今に至る事態終息への緒戦と為すこと叶うたのです。

此之間、私の社長就任後に退職するおおよそ総ての退職者と面談を実施（今も退職者面談は採用面接同様必ず実施）、長かった彼等彼女等の苦衷を斟酌し、顔は強面声は胸間声も、出来得る限りやさしく声を掛けそっと送り出す一方、いつでも帰って来いよ（社長就任当初に制定したウェルカムバック制度）と伝え続けました。また、一親等の家族を喪うた傍楽仲間達とは都度弔意面談を実施し年末には献杯を行う等、傷ついた傍楽仲間達の心を、半減されていた賞与及び昇給制度の復活と共に癒し、会社の信用延いては信頼及びバランスシート同様、少しずつ、少しずつ回復させていきました。

また、新たな時代に対応し、激動の時代を生き延び生き残る為、経営理念にも謳う【多面体に耀き傍楽仲間達】としてベテラン採用及び役職定年廃止、無論、女性や外国人の傍楽仲間達の採用、登用も漸進させて参りました。企業再生とは同時に、【人々の再生物語】でもあるからです。

其之後、同年10月に経営理念刷新及び委任型執行役員制度への移行、以降は、点火コイル世界一宣言、インドネシア工場設立、優先株処理や複雑な商流根絶同様社長就任当初から決めていた原点回帰の本社集約、監査等委員会設置会社への移行、我が社の憲法で有る【経営計画書】策定、

EV向け高機能製品の開発及びリリース、ルクセンブルク営業拠点開設、と矢継早に手を打ち、上記採用や登用と同時に当時は月例での社長訓示や社長道場、世界QCサークル大会での表彰に於いて各国の言語（英語は無論、拠点の設立順でハンガリー語、中国語、ヒンディー語、タイ語）で表彰状を読み上げる等、新たな企業文化をつくりあげてゆきました。迎えた2018年秋、単独株式移転に依り純粋持株会社設立（ホールディングス化）、そして（旧）田淵電機の救済仲間化へとつながってゆきます。

2 過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生

1925年（大正14年）創業、旧ダイヤモンド電機よりも長い社歴を誇っていた2018年当時の田淵電機は、東証一部上場（当時）にまで躍進しながらもパワーコンディショナの米国市場からの撤退に伴う減損処理、そしてFIT（太陽光発電の固定価格買取）等国内市場の縮小に伴う大幅な損失計上から、2018年6月には残念乍ら倒産の一種である事業再生ADRを申請。「人も会社も行き着く処迄ゆかねば変わらない」、旧ダイヤモンド電機蘇生でも再認識した私の経験に基づく持論で有りますが、旧田淵電機も正に「息尽く」一歩手前、否、一息手前、でした。

なにゆえ、事業再生ADRを申請し再建を目指し乍らも、もはや「息尽く」一息手前なのか。それは、聞こえてくる所によれば、事業再生ADRの成否に於いて債権者方々の理解の為にも非常に重要なスポンサー候補である18社もの事業会社やファンド等が手を挙げては下ろし、手を挙げては下ろし…、それらの企業様皆が皆がかは存じませぬが、其之大半がある事情に苦慮し或いは匙を投げ、事業再生を諦めたというのです。耳を傾けて佳く聴けば、それは残念ながら、本来ならば誰よりも当該企業並びに傍楽仲間達を愛し、其之為にも同じく誰よりもお客様や御仕入先様、金融機関様、総てのステークホルダーを大切にすべきはずの創業家、其之負託を受けた経営者達の存在でした。

我が社を私事とすること、我が社を私する、では無論似て非なり、天地の開きが有ると言えます。会社は、まして上場企業為ればそれはまごうことなく「公器」で有り、会社の危急存亡は、総てのステークホルダーに関わる一大事です。此之事に何ら想いを馳せることの無い、斟酌すれば最初はきつと責任感から生じたはずの其之愛情や忠誠



が、貧すれば鈍すにて偏り、もはや所有欲や偏愛としか云い様の無い理性の欠如に因る停滞が、会社の存続、傍業仲間達の安全及び安心を更に危うくしていたのです。

事業再生ADRを申請したとはいっても民事再生手続き迄の時間は僅か3ヶ月、そして、私が此之事業再生もまた、世の為人の為で有ると馬首を巡らせたのは、もはや民事再生手続き迄一ヶ月半、盛夏の頃でした。僅かな期間、且つ何よりも極僅かな面談乍ら、時には一対一で懇々と道理を説き、時に丁寧に時に厳しく説諭し、最後には先述したような其之本来の理解を得て合意に至り、そして、民事再生手続き開始4日前という劇的なタイミングで救済仲間化を確定させること叶ったのです。

其之後、経営理念及び経営計画書、社長三大方針に基づいたグループ内の文化的融和、新たな傍業仲間達の理念の理解と貢献が新旧傍業仲間達を相互に扶助し乍ら、約1年半でのADR債務の完済を果たし、(結果的には一旦の)再生を果たしたのです。

3 再点火反転攻勢、そのむこうがわ、そして、最後の十完歩

其之後遭遇した世界の在り様を一変させたコロナ惨禍での苦闘の詳細は次回に譲りますが、此之困難の季を、多くの方々が亡くなられたなかで軽々に「ピンチをチャンスに」とは申さずとも、公器として、此之困難の季を生き延び、

存続延いては永続することで、経営理念の追求及び実現を果たし、私達が暮らす社会に対して其之責務を果たさねば為らぬと定め、コロナ惨禍を斬り抜け「ニューノーマル＝新常態」の時代にも「サステナブル＝持続可能」な成長を描く新たなビジョンを掲げた中長期経営計画【DSA2021再点火反転攻勢版】に連戦猛進して参りました。苦難の嵩は皆同じ、左様心得、ほんの少しづつでも人々の不安を解消し、勇気付けるような手立ても施して参りました。但し、2020年夏、「しんどい時に弱いところが出る」、其之結果として無念のうえに無念も、募らざるを得なんだ希望退職のことを、去らざるを得なんだ傍業仲間達のことを、片時も忘れることは有りません。其之想いも胸に、今、最後の十完歩、言い換えれば“The Darkest hour”即ち夜明け前の最も暗い闇のなかを、水底に沈み腐った一粒の炭素に為り果てていたダイヤモンドが多面体為る己の耀きを道標とし、サバンナのどまんなかで四肢を押し折られハゲタカやハイエナの餌に為りかけていたゼブラが地球環境に資するべく疾走し、練達の手先で有るクラフトも仲間化して駆け抜けようとしています。

【DSA2021再点火反転攻勢版】で掲げた【車と家をものづくりでつなぐ】に基づく中長期経営目標「2023年3月期売上高1,000億円」には無念乍ら今一步及ばずとも、同じく必達目標と定めた、自動車機器事業「点火コイル世界シェアNo.1」、エネルギーソリューション事業「住宅用蓄電システム国内シェア1位の堅持」、電子機器事業「国内インバーターエアコン用リアクター市場シェア1位」並びに「主要お客さま内占有率トップ3獲得」についても到達未達のばらつきは有るも鮮やかほど明確に視界を得ています。また、今春には、2017年春に着想を得て開発してきたProject A、即ちアンモニア燃焼技術開発の成果を発表、地球環境に資する此之技術を更に深め且つ広げるべく、協業含め多くの同じ志を有する企業や組織と共に取り組んで参ります。

今後も、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスは、経営理念に謳いあげたように、「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献」すべく、「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業として、多面体に耀き疾走する仲間達一致して、現業の改善並びに地球環境に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

自動車や家に関わる産業は「電気」をキーワードとして、一層の拡がりをみせています。また、世界の課題である地球温暖化は深刻度を増しており、当社の扱う電力変換技術を中心としたテクノロジーの重要度は今後さらに高まっていくことが予想されます。

当社は、自動車機器事業、エネルギーソリューション事業、電子機器事業の3事業で構成されています。自動車機器事業は点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指します。エネルギーソリューション事業は拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発を進めてまいります。電子機器事業は多様化するお客様ニーズにお応えするために技術領域をさらに拡大してまいります。

また、ホールディングス体制の強みを生かし、スマートインバータ技術へ展開できるEV/PHEV向け車載充電器を軸としたパワコン技術と車載電装技術の融合により、電気、特に再生可能エネルギーで車と家をつなぐことで効率的にエネルギーを活用し、さらにV2H*、V2G*の分野での展開を通じて、地球環境にやさしい社会に貢献する企業を目指します。

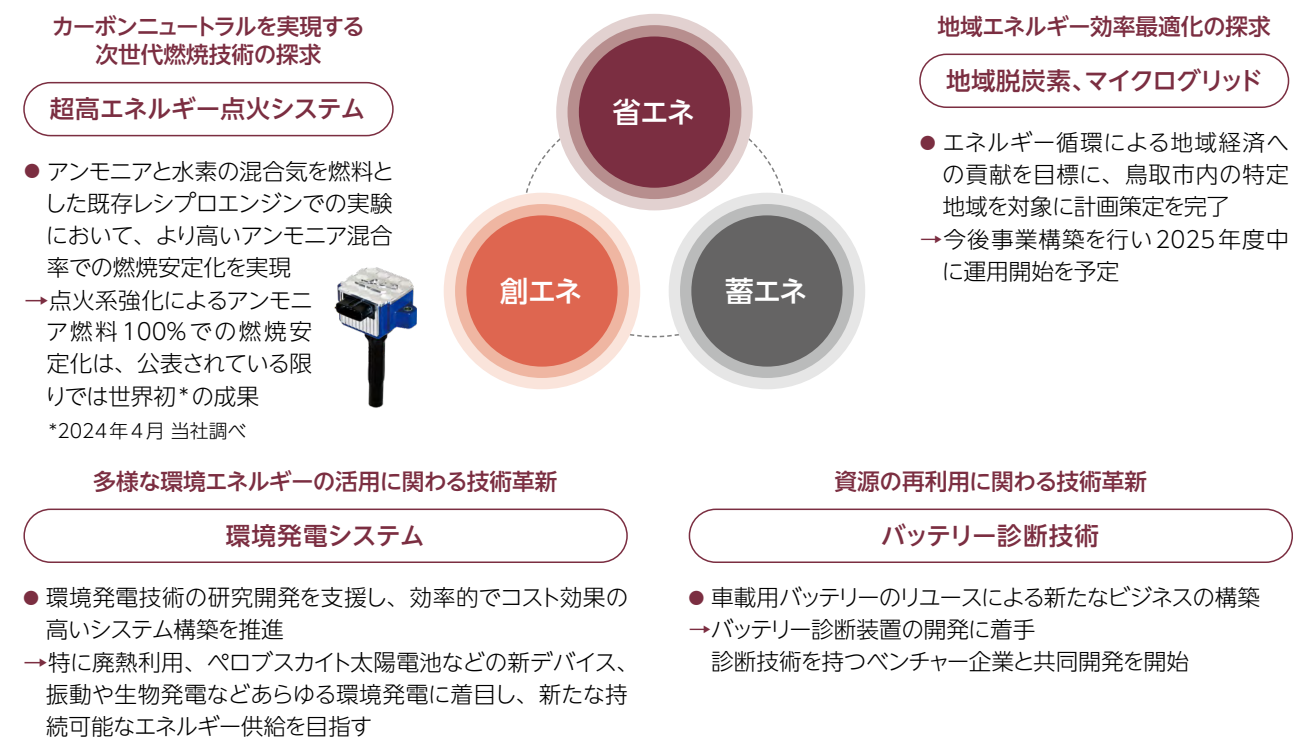
* V2H(Vehicle to Home : 車から住宅へ)、V2G(Vehicle to Grid : 車から電力網へ)

自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業
点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指す 拡大する電動車市場に向けた新技術への挑戦	再生可能エネルギー市場を技術力でリードする 拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発	多様化するお客様ニーズにお応えするため技術領域をさらに拡大する ホームエレクトロニクス製品のグローバル展開に対応した技術・生産への挑戦

社会に貢献する価値創造に向けてさらなる進化を目指し、新分野・新技術へ挑戦し続けます。

当社グループが未来に描く技術

エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進と共に、キー技術の確立を目指す





社会課題・事業環境リスク

環境問題の深刻化

人口構造の変化

ライフスタイルの多様化

経営資源

財務資本

堅実な財務体制

知的資本

研究開発から品質保証まで
サポートする
トータルエンジニアリング

人的資本

多様な背景を持つ
傍業仲間達が活躍できる
環境づくり

自然資本

自然環境保全に着目した
事業活動

社会関係資本

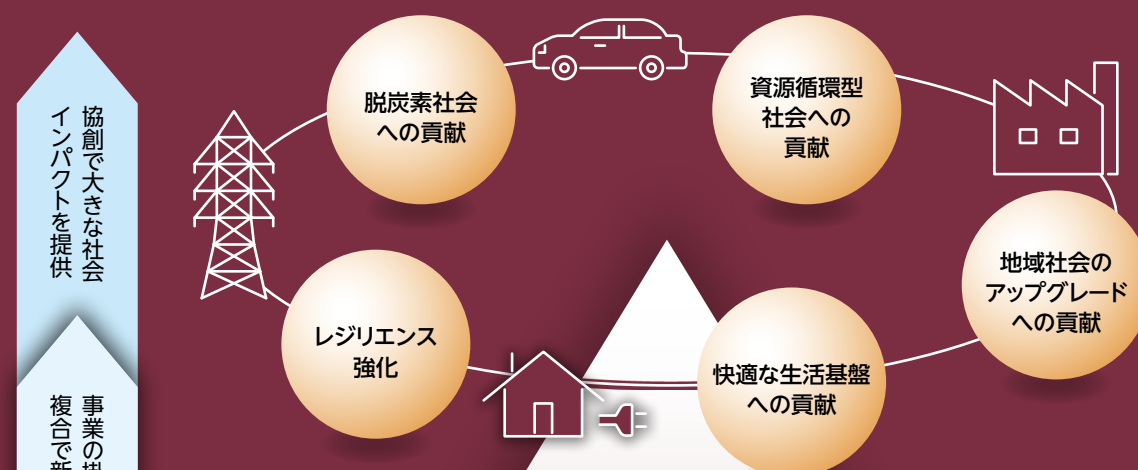
業界をリードするお客様との
強固な関係

製造資本

【お客様要求品質第一】の
ものづくり

強みを生かしたビジネスモデル

【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】



技術革新に挑戦



超高エネルギー
点火コイル

V2Hシステム

再生可能エネルギーでEV（電気自動車）を走らせ、ためた電気を災害時の電力確保はもちろん、日々の暮らしの中でも省エネに役立てたり、地域間で融通し合ったりする。そんな世界がもうすぐ実現します。グループの技術力を融合して、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】技術革新に挑戦します。

中長期経営計画

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

情報セキュリティ

経営理念

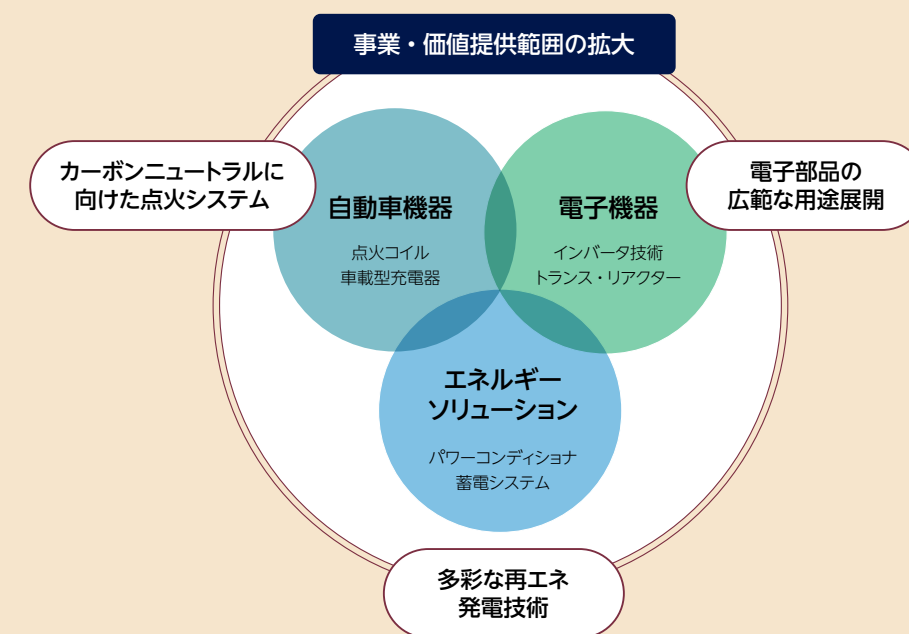
経営計画書

社長三大方針

経営資源の強化

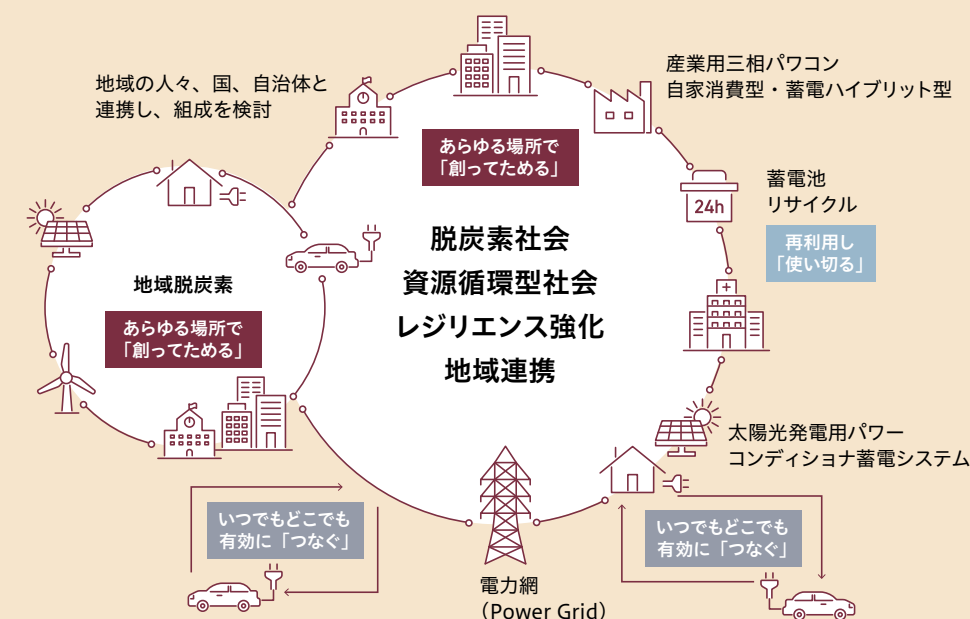
アウトプット

電気・エネルギーに関わる先端技術を融合し、持続可能な社会に必要な製品・サービスを提供し、事業の価値提供範囲の拡大を図る



アウトカム（成果）

地球環境に資する「ものづくり」を通じてお客様に安全・安心・感動をお届けし、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する製品開発を推進する



V2G : Vehicle to Grid
EVに蓄電された電力を他の地域で使用する
系統電力の周波数調整、需給調整を行う

V2H : Vehicle to Home
太陽光で発電した電力をEVに充電する
EVに蓄電された電力を宅内で使用する

分類		項目	重要度	抽出リスク	抽出機会	対処策	2022年度対応状況
TCFD (気候変動) 移行	政策・ 規制	炭素価格	大	脱炭素シフト負担増 (炭素税・環境税)	脱炭素・省エネ早期対応によるエネ ルギー調達コストへの影響低減	■ 再生可能エネルギーの活用 (自家消費率に向上) ■ 再生可能エネルギー由来の電力購買	💡 自家消費型太陽光発電設置検討中 2023年度はFIT 含め 1,539,897kWhを発電 (購入電力の 3.1%をカバー) タイクラフトへの導入 (+ 173,548kWh) などが増加 2024年度はタイダイヤモンド電機に太陽光システム増床予定 今後、導入できる拠点を拡大する
		各国の炭素排出削減 目標・政策	大	取引先選別基準の厳 格化およびコスト要 求強化	国を挙げた温室効果ガスの削減促 進による新たなニーズ	■ RE100の実現に向けた製品技術の拡大 ■ 蓄電システムによる安価な電力の活用	💡 当社製品によるCO ₂ 削減波及効果 2023年度目標: 17万 t-CO ₂ /実績: 13万 t-CO ₂ 2022年度に発生した半導体隘路による供給問題から販売機会の喪失が発生しており、その挽回に注力す るも、メインのOEM先様からの需要低下もあり苦戦。お客様接点創造活動として、2次・3次お客様への 直接販促などを強化した
		省エネ政策	大	エネルギー価格高騰	技術・ソリューションの需要 (MaaS やAI活用型オンデマンドサービスな ど) 増加	■ 省エネ技術を用いた当社技術の普及促進	💡 電力変換技術 (インバータ技術、DC-DC 変換など) による省エネ推進 一般財団法人省エネルギーセンター様より「2023年度省エネ大賞、製品・ビジネスモデル部門」において「省 エネ大賞」を受賞
	市場	エネルギーミックス の変化	大	蓄電池リサイクル需 要への対応遅れ	PV市場の拡大および蓄電池需要の 増加	■ 事業・技術領域のクロスチャネルによるお客様活動 ■ 協業先 (自動車・電力・その他) との共同開発推進	💡 アイビスV (PCS+蓄電池+V2H) をベースに大手電力会社様、自動車メーカー様とOEM製品をリリース
		エネルギー需要 推移	大	レシプロエンジン減 少>点火コイル市場 縮小	電動車化 (BEV) の加速による新し い市場への進出	■ 点火コイル: 技術革新によるさらなる性能向上、次世代燃料点 火燃焼技術開発、世界市場でのシェア拡大 ■ EV対応製品の拡大 (機器・部品)	💡 BEV化が世界的に鈍化、HEV 躍進と水素を含む代替燃料クローズアップより全方位で点火技術を開発、試 作具現化 水素、アンモニア、ガソリンリーンバーンにフォーカスし、さらなるお客様ニーズに合致する点火コイルの開 発を推進
		重要商品・製品 価格の増減	大	蓄電池などの価格上 昇	希少原料 (レアアースなど) の高騰 によるリサイクル市場の拡大	■ IoT 技術とAI 技術の強化によるDXの推進 (製造・製品・サービ ス) ■ バッテリーのリサイクル推進	💡 バッテリー診断技術の実用化 バッテリーメーカーと実証実験に向けて評価計画中
	技術	再エネ・省エネ 技術の普及	大	非化石化燃料への移 行に対する技術対応 遅れ	高効率点火コイルの需要増、脱炭 素燃料の台頭 (アンモニア・水素)	■ 超高エネルギー点火システム用点火コイル (プロトタイプ) 開発	💡 2024/4/16「 <u>超高エネルギー点火システム開発</u> 」体積当たりの出力エネルギー世界最大に お客様と当社にて、超高エネルギー点火システムの燃焼限界拡大効果について立証推進
		デジタル化・AI化 の加速	中	情報セキュリティ不備 による損害賠償発生	省エネとエネルギー有効活用をサ ポートするツールに対するニーズの 増加	■ 情報セキュリティシステムの刷新 ■ ニーズの事業化検討	💡 情報セキュリティ対策の継続的实施 💡 自動車分野にて、サイバーセキュリティ規格ISO21434に準拠した開発標準・体制の整備を実施
	評判	顧客の評判変化	中	先端技術分野の開発 遅延	サステナブルな商品提供による信頼	■ 熱発電システムの開発、その他	💡 熱発電モジュール「フレキーナ®」と組み合わせたIoT向け自立電源システムはさまざまな環境発電に対応し た電源システムを開発中 💡 ペロブスカイト太陽電池や紫外線発電など新しい発電デバイスに対応
		投資家の評判変化	中	株価低下や資本コス ト上昇	ESG 投資の拡大に伴い資本コスト 減少	■ サステナブルな取り組みの情報開示 (CDP・TCFD 提言など)	💡 Ecovadis の評価点の改善に向けて社内規定・ルールの整備を推進 💡 CO ₂ 排出量は、サプライチェーン排出量の特定として、Scope3まで算定開始
TCFD (気候変更) 物理的	慢性	平均気温の上昇	大	災害による当社拠点 やサプライチェーンへ の影響	蓄電池の普及促進、地域でのレジ リエンス向上インフラの導入	■ 生産拠点のレジリエンス向上 (マイクログリッドなど) ■ 他拠点でのバックアップできる生産体制の構築	💡 鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン策定プロジェクトに参画 💡 バックアップ生産体制の構築検討 部品共通化、コモンプラットフォーム化推進
		降水・気象パターン の変化	中	操業コスト (冷房、設 備投資コスト) 増加	省エネ技術であるインバータ需要の 拡大 (グローバル)	■ 省電力生産 (使用抑制) ■ IoT (電力の見える化) による電力使用量の最適化、電力ピーク シフト	💡 各拠点工場にて太陽光発電の自家消費への検討実施 23年度ゼブラ電子: 300kw 発電を追加 24年度タイダイヤモンド電機: 900kw 発電量設置予定 25年度ダイヤモンド電機: 500kw 発電量設置検討中 34年度ゼブラ電子: FIT 終了にて自家消費率 41%UP
		海面の上昇	小	生産拠点の浸水、サ プライチェーンの寸断	生産拠点の浸水対策推進、原材料 の調達先の多様化など、BCP の徹 底による信頼確保	■ BCP の構築 ■ 購買部品の複数購買化	💡 入手難の半導体部品などで代替品を導入
	急性	異常気象の激甚化	大	拠点の生産活動に支 障	停電時の電力供給確保のレジリエ ンス商品需要拡大	■ 人命最優先とした災害対策マニュアル策定および運用 ■ 一般家庭および産業のレジリエンスを向上させる製品の普及促進	💡 次世代蓄電システムは、2024年3月V2HDCタイプJET 認証取得完了し受注活動中 V2HACタイプは、2024年度10月から販売開始予定 💡 産業用蓄電システムについては、2024年度企画準備、2027年度量産へ向け開発推進を計画中
人財	慢性	少子高齢化・ 労働者不足	中	人財確保・維持が困 難になる (特に技術 系)	スマートシティ、MaaS などの活性 化	■ 産学連携による人財確保、教育機関との連携強化 ■ 生産ラインの省人化・自動化	💡 ウェルカムバック制度による人材確保 💡 生産ラインの自動化省人化の推進 23年度全拠点自動化省人率0.53%実施 全拠点自動化の取り組みにて'24年から'28年12%までに省人率予定
	評判	ダイバーシティ	大	女性活躍社会に対す る消極姿勢	対応することにより採用活動の潤滑 化	■ 多様な背景を持つ人材確保 ■ 多様な働き方に対応できる体制の整備	💡 多面体人権基本宣言を制定し、サプライチェーン全体へ理念の共有を推進 💡 女性社員割合:46.8% 💡 女性管理職割合:21.6% 💡 現地人管理職割合:56.6%
資源	慢性	新興国・途上国で の人口増大	中	水・食料・エネルギー 不足	新興国でのレシプロエンジン需要増 加	■ 高効率、低燃費を目指した製品 (点火コイル) の供給 ■ 各地域で循環型生産できる体制構築 (現地調達・現地生産の推 進)	💡 既存点火コイルの応用による設計工数削減での量産対応 💡 インド、タイ、インドネシア、ハンガリーなど各拠点での現地調達を拡大 国・メーカー様ごとに異なる燃料関連の要求項目の調査・試作対応
		経済発展に伴う 原材料不足	大	原材料・希少原料価 格の高騰	リサイクル市場の拡大	■ 部品共通化、コモンプラットフォーム化 ■ 購買部品の複数購買化 (希少部材の代替と再生活用技術の確立)	💡 樹脂材料の再利用率: 前年 15% から 17% に拡大



マテリアリティ (重要課題)	当社の主要な取り組み	KPI (Key Performance Indicator 重要な業績評価の指標)	関連SDGs
① 脱炭素社会 実現への貢献	◆脱炭素に向けた取り組みを支えるものづくり(再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス削減、エネルギー有効利用)	■再エネ製品の開発・提供	
	◆当社のグローバルでのCO ₂ 排出量を削減	■地域でのエネルギー効率最適化の追求 →地域マイクログリッド ※③にも該当	
		■RE100実現に向けて: 1. 省電力生産の強化 2. 自家消費型太陽光発電システムの導入拡大 3. サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量削減	
② 資源循環型 社会への貢献	◆当社製品の省資源、省エネルギーの追求	■原材料の利用効率最大化(設計、リサイクル)	
	◆蓄電池のリユース・リサイクルを促進	■製造工程での廃棄物削減と資源還元への推進	
	◆省エネ技術への取り組み促進	■サプライチェーン全体での資源利用効率の向上(工程改善、設計への取り込み)	
		■中古リチウムイオン電池の再利用を促進するための診断装置の開発	
③ レジリエンス (復旧・減災) 強化への貢献	◆災害などによる停電時に住宅、施設、地域で電力確保するための製品の開発	■再生可能エネルギー製品の開発・提供 ※①にも該当	
	◆当社製品の安定供給	■電気自動車の電力を災害時に活用することができる製品の展開(V2H・V2G)	
		■レジリエンス強化に必要な産業用蓄電システムの提供	
		■BCPの強化と継続的改善、サプライチェーンの強靱化 1. 材料の現地調達・現地生産の推進 2. 内製率の向上	
④ 多彩な人財が 生き生きと 働ける会社	◆国籍・性別・年齢・身の上などにかかわらず、多様な人財が物心両面の幸せを追求できる企業を目指す	■国籍・性別・年齢・身の上などにかかわらず、当社の存在意義・経営方針に共感し、ポテンシャルを有する人財の採用を推進	
		■傍楽仲間達が能力をフルに発揮できるような働き方・職場環境・職務内容・人事諸制度の整備 1. 家庭環境に応じた在宅勤務の設計 2. 外国籍・障がい者の傍楽仲間達への生活ケア	

財務資本

持続的な価値創造を可能とすべく短期的利益の追求ではなく、当社を取り巻くステークホルダーの皆様と長きにわたり強固な関係性を築くことを通じて、引き続き長期益な企業価値の向上にコミットしていきます。

その中で、当社経営の在り方や事業戦略の方向性などを正しくご理解の上で、応援いただける株主、リスクマネーの担い手である投資家とのエンゲージメントを重視しています。また、投資家の皆様と同様に重要な資金供給の担い手たる金融機関様と真っ直ぐに向き合い、逆境の中でも支えてくださる強い紐帯で結ばれた関係を構築させていただいています。

2023年10月公表の中長期経営計画【炎のスクラム】を推進し、大きな成長を目指すとともにPBR改善に向けた定量的な目標を実現すべく取り組みを進めています。

● ROE	-18.1%
● 配当性向	-
● D/Eレシオ	5.6倍
● IR対応件数	198件
● 電話面談	55件
● HPお問い合わせ	21件
● 機関投資家様ご説明(決算説明会含む)	122件

知的資本

当社はビジョンの実現に向け、燃費向上、省エネ・省資源、環境負荷物質の低減など、地球環境問題に対応する新技術の開発に日々まい進しております。

その中で、カーボンニュートラル社会を見据えた新点火システムの先行開発をはじめ、再生エネルギーを活用する蓄電ハイブリッドシステムの開発および車と家を接続して電力を融通し合うV2H（Vehicle to Home）分野での研究開発、空調機器でのさらなる省電力化、高付加価値化に取り組んでおり、電力変換技術でエネルギー問題と環境問題の解決に貢献してまいります。

● 開発拠点	15拠点(国内6、海外9)
● 研究開発費	28億円
● 保有特許	309件

人的資本

ものづくり企業として技術系人材を積極招聘するのはもちろん、国籍・性別・年齢・身上不問の世界通年採用を実施しています。また、諸般の事情で当社を去った傍楽仲間達を「ウェルカムバック制度（アルムナイ採用）」で再び迎え入れたり、節目のタイミングで社長との個別面談の機会を設けてエンゲージメント向上を図るなど、人と人とのご縁を大切にしています。

● 女性比率	26%
● 外国籍数	6カ国
● 完全在宅勤務者数	3名
● 日本語能力試験合格者数	N1:1名
● (多面体人材環境整備機構)	N2:9名
	N3:5名

自然資本

2023年度も脱炭素に向けた取り組みを推進しました。省エネ機器への設備投資や生産シフトの見直しなどを実施し、当社グループ売上高が2%増加するもグループ全体での電力使用量は前年より6%削減。再生可能エネルギーの導入に関しては、太陽光発電の発電量が701MWhと、前年より32%増加しました。また、新たにグローバル拠点における取水量の管理と廃棄物の処理についての状況把握をはじめました。

● CO ₂ 排出量	23,948 t-CO ₂ (前年度比4%削減)
● 売上単位当たりCO ₂ 排出量	0.257 t-CO ₂ /百万円 (前年度比7%削減)

社会関係資本

「お客様第一主義」の実践に当たり、お客様のことをもっとよく知り、また当社をよりよく知っていただくために、2023年11月1日付で「お客様接点創造室」を設置しました。

お客様接点創造室は、事業三本槍体制において、営業活動に必要な情報を共有することで、クロスチャネル・クロスセルに生かせるようにサポートを行っております。

まずは、国内のみならず海外の営業活動についても可視化し、傍楽仲間達が積極的かつモチベーション高く取り組めるようにしていきます。

また、お客様との関係性を深め、さらに強固なものとするべく、情報のジャンルを問わず当社をPRし、国内外のお客様情報においてもいち早く収集するよう努めております。現地のタイムリーな情報によるお客様との関係性の構築のみならず、当社としても確度の高い情報によるジャッジメント、アクションが早期にとれるような体制を整えることで、さらなる売上高の向上と利益追求した活動を推進してまいります。

● 自動車機器お客様	30社
● 民生機器お客様	263社 (海外企業含む全取引先数)
● 品質賞受賞件数(22～23年度)	13件(自動車7、電子6)
● オールダイヤモンドズ	19社

インタビュー

Q1. 当該部門が設立された経緯をお聞かせください

経営理念に謳っております通り、我が社は“お客様第一主義”の会社であり、お客様の存在なくして我が社は存在し得ません。そのお客様に対する接点創造活動こそが最優先事項であるため、三本槍事業を支える「お客様接点創造室」を設立しました。全ての事業において、より質の高いお客様接点創造活動が叶うように常に考え導いております。まずはお客様とのよい関係を創るために、お客様のお声に全身全霊で耳を傾けて受け止め、いただいたご意見やご要望を社内にそのまま伝えることから始めております。



執行役員 お客様接点創造室長
兼 グループ営業本部長
兼 自動車機器本部長
森下 浩二

Q2. 今後目指すべき姿について教えてください

三本槍事業をはじめ、全ての傍楽仲間達がお客様に信頼され、好きになっていただく。これを実現するお手本の部門でありたいと思います。名札や制服がなくとも、お客様に顔と名前を覚えていただき、当社に良い印象を持っていただけるような言動や振る舞いが実践できる人づくりを進めてまいります。

Q3. 今後の方針について

まずは営業活動における「お客様とお会いする回数」を、国内のみならず海外でも可視化することで、傍楽仲間達が切磋琢磨し、より積極的なお客様への接点創造活動となるようにします。

お客様は、出向かない営業マンは「いない人」と判断します。まずは、お会いする回数を増すことでどのようにして「話をしたい人」にステップアップするかが重要です。そのためにはまず「よく聴くこと＝傾聴」を徹底して遂行すること。お客様ごとに異なる要求を満たし、感動していただけるために何をすべきか？ そのことを傍楽仲間達全員が考え、行動できるようにサポートしてまいります。

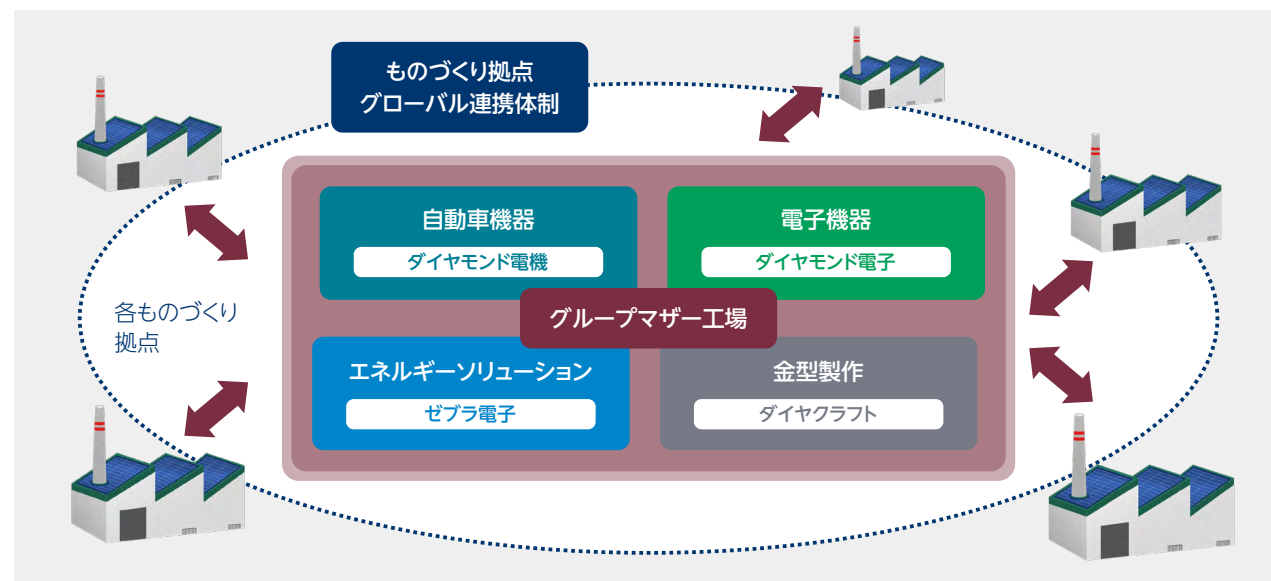
製造資本

■ものづくり基本理念

当社は、社会に貢献する公器として「Q：Quality（品質）・C：Cost（価格）・D：Delivery（納期）・S：Safety（安全）・E：Environment（環境）」において、お客様要求品質第一をモットーに日々取り組んでいます。

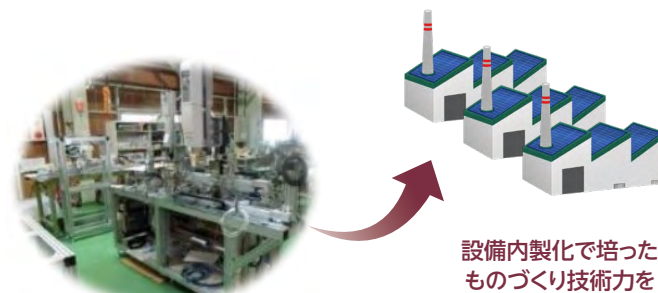
自動車機器事業で培った「車載品質」のものづくり技術や品質保証能力を、電子機器事業やエネルギーソリューション事業、金型製作などの各ものづくりへ展開し、品質改善活動に取り組んでいます。また、製品をお届けするお客様の近くにもものづくり拠点を設け、現地での調達や生産対応を実現（生産の「最寄地化」）し、安定したものづくり基盤を構築しています。

- 生産拠点 14拠点(国4、海10)
- 生産台数 点火コイル：5,500万台
(世界第3位)
電源デバイス：3,750万台
パワーコンディショナ：40,820台
蓄電池：25,200台
- 設備投資額 45億円



自動化、省人・省力化

生産ラインで使用する設備の内製化を積極的に推進し、世界中の拠点にノウハウを水平展開することで、より安全・安心・安価なものづくりを実践しています。



自動化設備の内製風景

設備内製化で培った
ものづくり技術力を
全拠点に展開



自動化された工程風景

設備内製化の推進によりロボット応用技術・画像処理技術などの手の内化を図り、世界中の拠点で最適品質（良品条件）のものづくり実現を目指しています。

お客様に感動していただける生産ラインの構築を目指し、設備の自動化および環境変化に対応した生産体制の最適化に日々取り組んでいます。

■ものづくり現場改善活動の推進

全拠点对抗【Factory Match】

当社では、社長自らが世界各国のものづくり拠点を訪れて直接指導する【社長総点検】と、ものづくり拠点同士が競い合ってグループNo.1工場を目指す【Factory Match】というユニークな取り組みを実践しています。

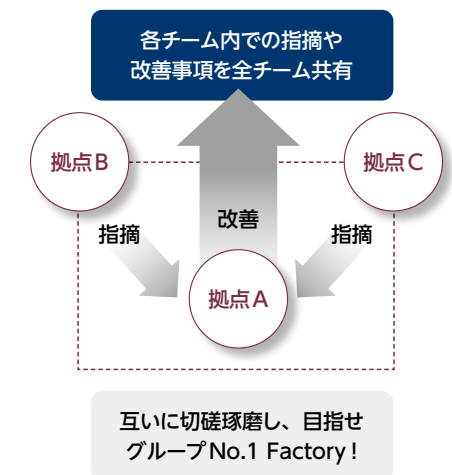
国内4拠点、海外11拠点を5チームに分け、各チーム内で順に生産現場を訪問（もしくはオンラインで視察）し、チェックする側は気付いた課題や問題点を忖度なしに指摘します。現場目線の鋭い意見で思わぬ見落としに気づいたり、指摘する側も日頃から悩んでいた問題の解決方法を見つけたりと、大変大きな成果を上げています。

互いに協力して問題を洗い出し、知恵を出し合って改善に向け共走することで、お客様に感動していただけるものづくりを目指しています。



Factory Match実践のメリット

- 世界中の傍楽仲間達の環境整備の意識向上
 - 当たり前と思っていた基準の違いへの気付き
 - 全拠点でものづくり活動のレベル向上
- Factory Matchは、実践し続けることで、環境整備レベルの向上に伴い、品質・コスト・納期の管理レベル向上にもつながる現場改善活動です。



「現場・現場・現場 相手の立場に立つ、本当に立つ」活動

仲間達の安全・安心・感動のために、各職場・工程における作業を管理監督者自らが実際に体験・体感して、作業性と安全性の改善を行っています。

規律・清潔・整頓・清掃・安全・衛生・作業性の7つの要素をチェックして、現場改善に活用しています。ものづくりが、傍楽仲間達の人生における物心両面の幸せ実現につながるように取り組んでいます。

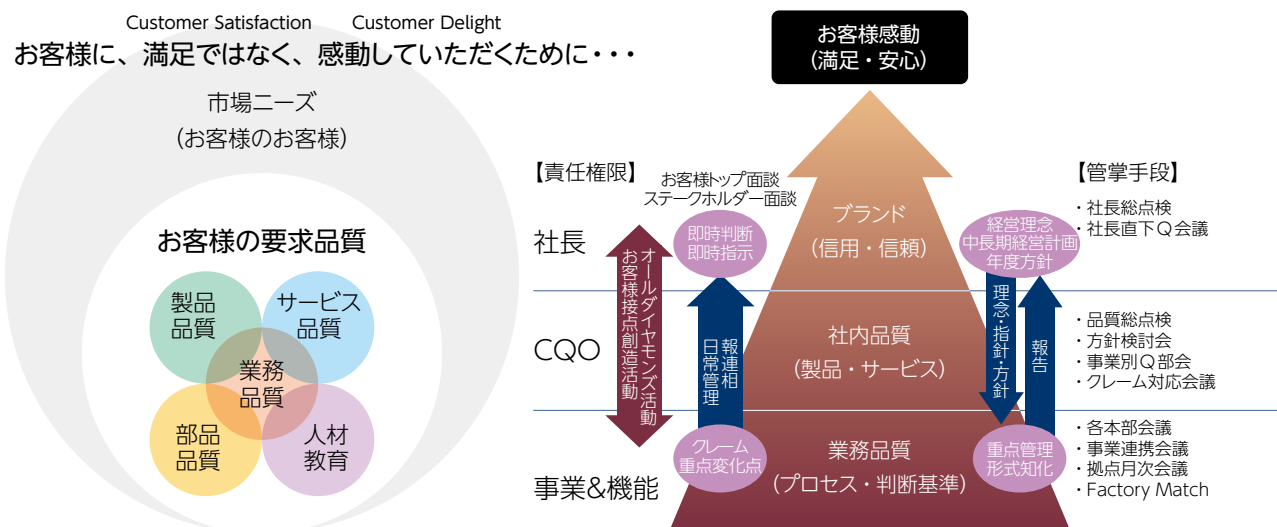


現場改善の根幹は、全てのものづくり活動の原点である環境整備の推進です。

心身の鍛錬同様にものづくり技術の智慧の練磨に取り組み、世界中の傍楽仲間達全員で丸となって当社の製品をご購入される、全てのお客様に感動いただくことを目標に、日々環境整備を実践しています。

「お客様要求品質第一」に徹した 継続的な品質保証活動の実施

社長方針における不変の第一義【お客様要求品質第一に徹する】



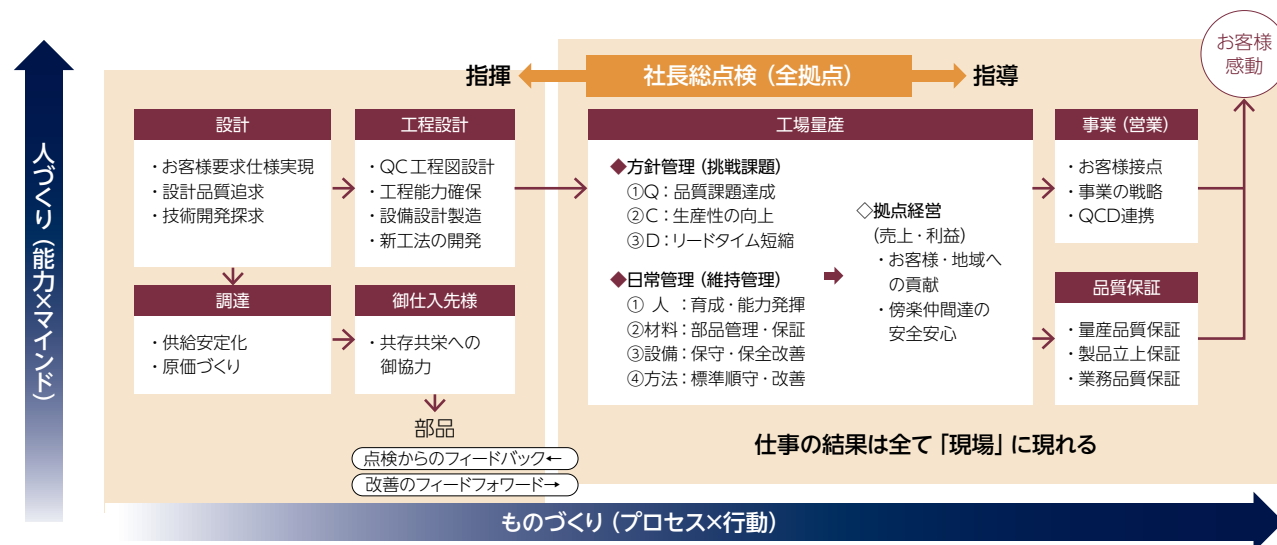
「Customer Delight」は、お客様の安心・満足の先にあるもの！ 信用していただける品質か否かは当社事業継続の生命線。トップ自らが掲げたことをやり切る！ また、その体制を傍楽仲間達全員が皆で一緒に整備すること！ 当社の価値を磨き高め続け、お客様に感動していただくために。

ものづくりは人づくりから（お客様感動の追求と改善活動）

■【お客様要求品質第一】の行動規範と具体的実践

お客様接点活動と源流プロセスの改善は、全て現場の点検から得た事実を基にし、社長総点検を頂点とした「環境整備」と「プロセス改善」から。

安全・安心の土台づくりである環境整備、仕事の向き合い方から見直しを図るプロセス改善、それらの実践と評価を通じた幹部・リーダーに対する理念の理解・実践に対する指揮・指導による【人づくり】の取り組み。

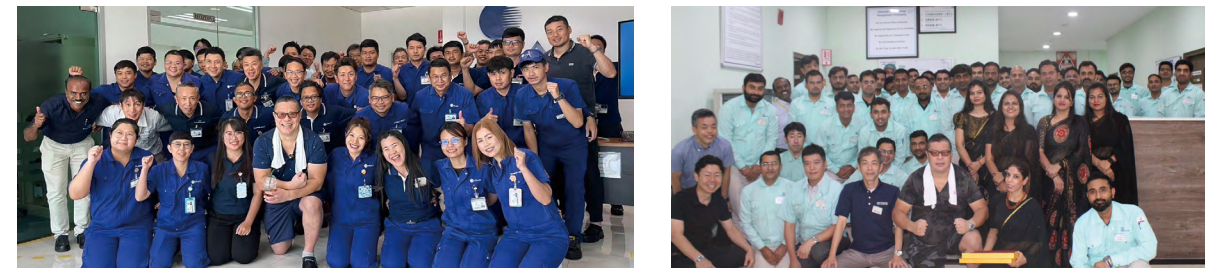


傍楽仲間達の安心・安全とそこから生まれるお客様要求品質向上

社長総点検の継続的实施（品質判断&環境整備）

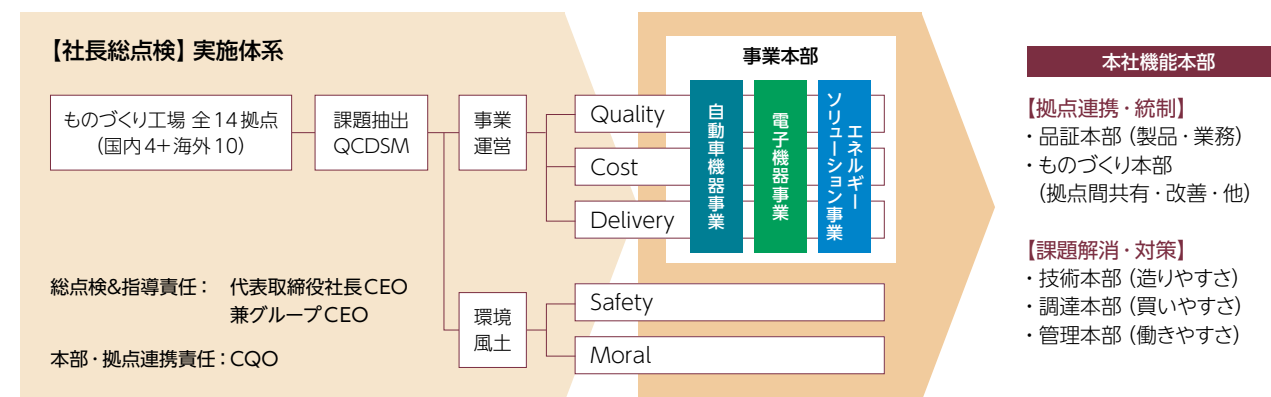


各拠点の傍楽仲間達



社長総点検の活動体系（課題発掘から拠点-本部間連携）

内外の環境変化や重要品質課題に対する早期アクションを実現し、拠点長・幹部・リーダーが持つべき目線ならびに傍楽仲間・チームとしての縦横の組織力を強化する。



各拠点の傍楽仲間達とのスクラム



社長ものづくり方針



幹部・リーダーは責任を負う故、深く考えすぎて「机上の空論」に陥りがちである。
真のリーダーに求められるのは、個のスキルよりチーム力発揮に通じる「人間力」。傍楽仲間達に寄り添い、【相手の立場に立つ】ことはもちろん、現場を確認し【本当に立つ】ことで課題発見や解決につなげていく。
これを実践することで、お客様対応や日々の行動に結び付け、「品質（製品・サービス）」の向上、ひいては「お客様感動」を生み出すことを目指す。

不具合対策に留めないお客様へのクレーム対応（真因プロセス改善）

お客様クレーム対応は当社業務のすべてに優先し対応する！

お客様の御不満は当社不具合から生じる

（当社への不信・不安は全て当社起点）

発生源は全て当社「製品品質」および
「サービス品質」由来の品質不具合

不具合の根底は当社内での品質保証不足

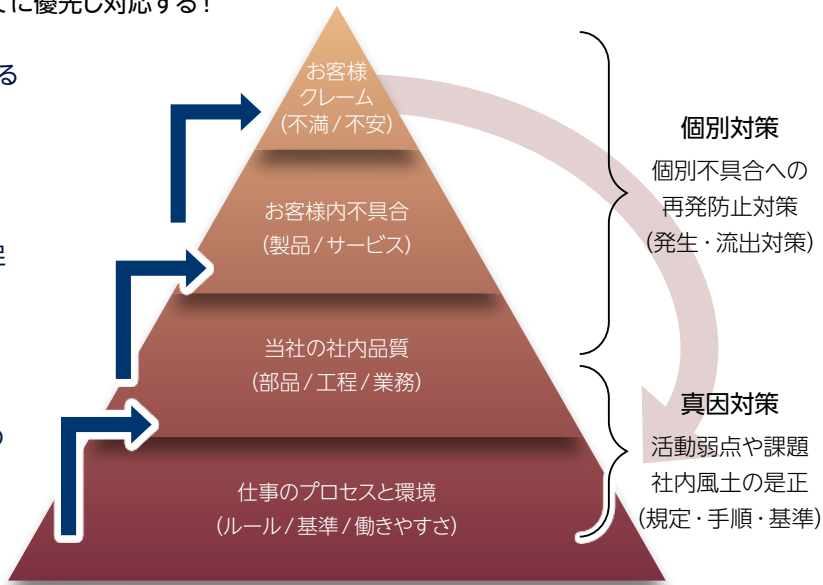
（発生源対策・流出要因の排除不足）

手の内化不足による「再発防止の不備」
ならびに「未然防止活動の不足」が要因

品質は傍楽仲間達が業務で紡ぎ出すもの

（業務プロセスに問題・課題は内在）

全ての根源は業務のプロセス品質
およびそれを見極める手段不足にあり



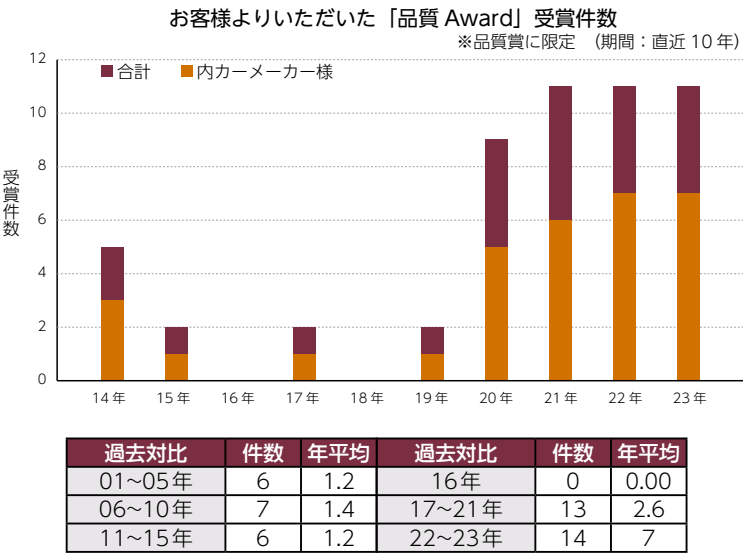
- ①報告：報告は責任追及一切無し ②判断：初動スピードが最重要 ③対策：暫定対策即時実施+恒久対策の有効性保証
④継続調査：真因調査から弱点への根本対策追求（プロセス改善）

お客様の品質ニーズが常に変化するものと理解し、現状維持で満足せず常に課題を求め続け、さらに高い品質を目指す活動を強化する。

真の企業再生は、お客様から当社品質をご評価いただいた中からようやく始まる

【直近の主な受賞内容】

Toyota Motor North America 様
Excellent Quality Award
DAIHATSU ASIA TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 様
Quality Performance Award 2022
Toyota Motor North America 様
Certificate of Achievement
SUBARU of Indiana Automotive Inc 様
Supplier Award
三菱重工金鈴空調器有限公司 様
優秀仕入先賞
Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd. 様
Maintaining High Level of Quality Rating for
Last One year in PCB Assy Category
Panasonic System Networks Vietnam 様
Best Supplier Award
PT.Honnda Prospect Motor 様
Supplier Award Excellent in Quality and
Delivery
Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd. 様
Quality Award 2023



企業再生着手と同時に掲げた【お客様要求品質第一】と、挙社一致の品質保証への取り組み、
当社品質に対するお客様ご評価の向上は、すなわち当社の「再生」と成長を直接的に表します。

各拠点で品質をご評価いただいております



エネルギーソリューション事業

■蓄電ハイブリッドパワコンとV2Hで脱炭素社会に貢献

脱炭素・SDGsといった社会情勢に応える製品として、パワーコンディショナやV2Hの製品を提供しています。
これらの製品は、①電力変換技術②ソフトウェアをコアとした制御技術③持続的な品質・性能向上を図る製品改良を基盤とし開発しており、これからも社会のニーズや環境に貢献する機能・ソリューションを実現するために、技術開発を続けてまいります。

社会貢献・環境貢献			
集合住宅向け、産業用途向け製品の拡充	VPP	ノイズ低減	保守容易性
セキュリティ機能強化	安全設計	静音化	15年保証
蓄電システム(スマートモード、節エネモード)	高出力PV対応	小型、軽量	

電力変換技術	制御技術	品質・性能向上
DAB(Dual Active Bridge converter)	出力制御	放熱設計(基板、機構、デバイス)
LLCコンバータ	フリッカ防止	ファンレス
非絶縁DC-DCコンバータ	マルチストリングMPPT制御	IV診断
系統連系インバータ	多数台連系	スマート(スマートフォン/タブレットによる操作)
ソフトスイッチング		耐塩害仕様

■創エネ、省エネ時代を先取りするハイブリッドパワーコンディショナ

一般家庭の電力全てを供給する自家発電システムを実現
手が届きやすい価格帯で市場にいち早く提供、住宅用パワーコンディショナ販売数No.1！

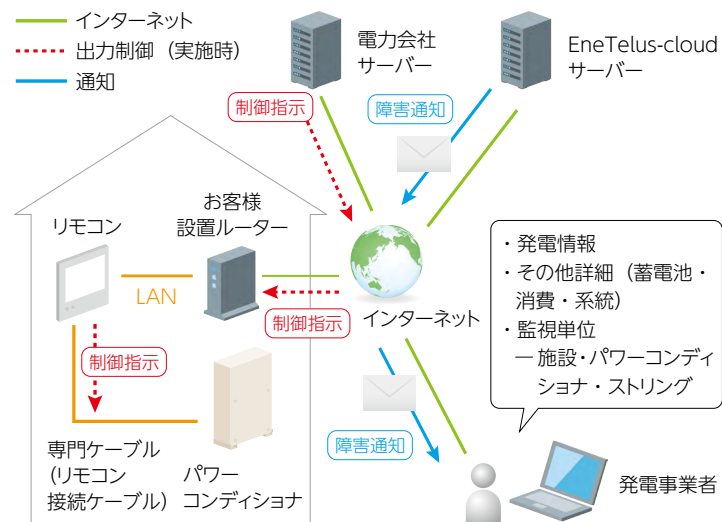
【EIBS V】

電気自動車を家庭用蓄電池として使えるV2Hシステムを搭載
・高効率双方向コンバータ採用
・薄型、軽量、小型



【遠隔監視システム EneTelus-cloud】

スマートフォンやパソコンで発電状況を遠隔監視
・お客様のインターネット環境にリモコンを接続するだけで、発電状況を見える化
・出力制御をオンライン化



*EneTelus サイト <https://www.enetelus.jp/>

自動車機器事業

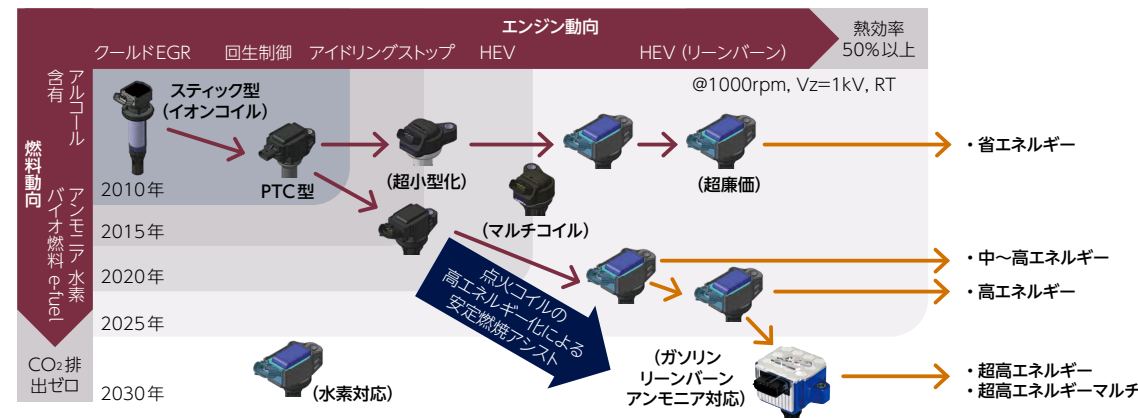
■カーボンニュートラルへの取り組み

当グループ保有の要素技術を基に技術革新に挑戦、独自に開発アイテムの効果立証を推進し、レシプロエンジンをはじめとした内燃機関のカーボンニュートラルへの可能性を追求しています。

【点火コイル ロードマップ】

カーボンニュートラルへ向けた多種多様な燃料やエンジン形態に必要とされる、点火コイルをラインナップ

内燃機関のロードマップと点火コイルのラインナップ

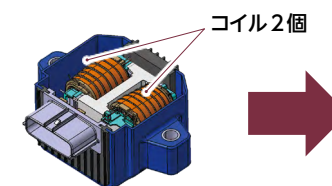


【カーボンニュートラル対応 点火コイルの例】 超高エネルギー点火システム

2つの点火コイルを1パッケージ化し出力を合成することで、運転条件に応じたさまざまな点火パターンが出力可能であり、アンモニアやガソリンリーンバーンなどの燃えにくい燃料においても、安定燃焼へと導くことが可能。鉄芯の小型化の工夫を含め、体積当たりの出力エネルギーは世界最大*を達成しました。



*製品イメージ



*2024年4月ダイヤゼブラ電機調べ

	ガソリン	アンモニア
最小着火エネルギー (mj)	0.2	170 (850倍) ガソリン比
燃焼速度 (m/s)	0.43	0.07 (1/6) ガソリン比

点火パターン	放電電流波形							プラグでの放電イメージ						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
シングル点火 1つのコイルを駆動														
シングル点火 2つのコイルを駆動														
マルチ点火 2つのコイルを駆動														
動作タイミングをずらしたマルチ点火 2つのコイルの動作タイミングをずらして駆動														

個別点火を含むマルチ点火などの多様な点火パターンが出力可能

電子機器事業

インバータ技術で地球環境問題解決に貢献

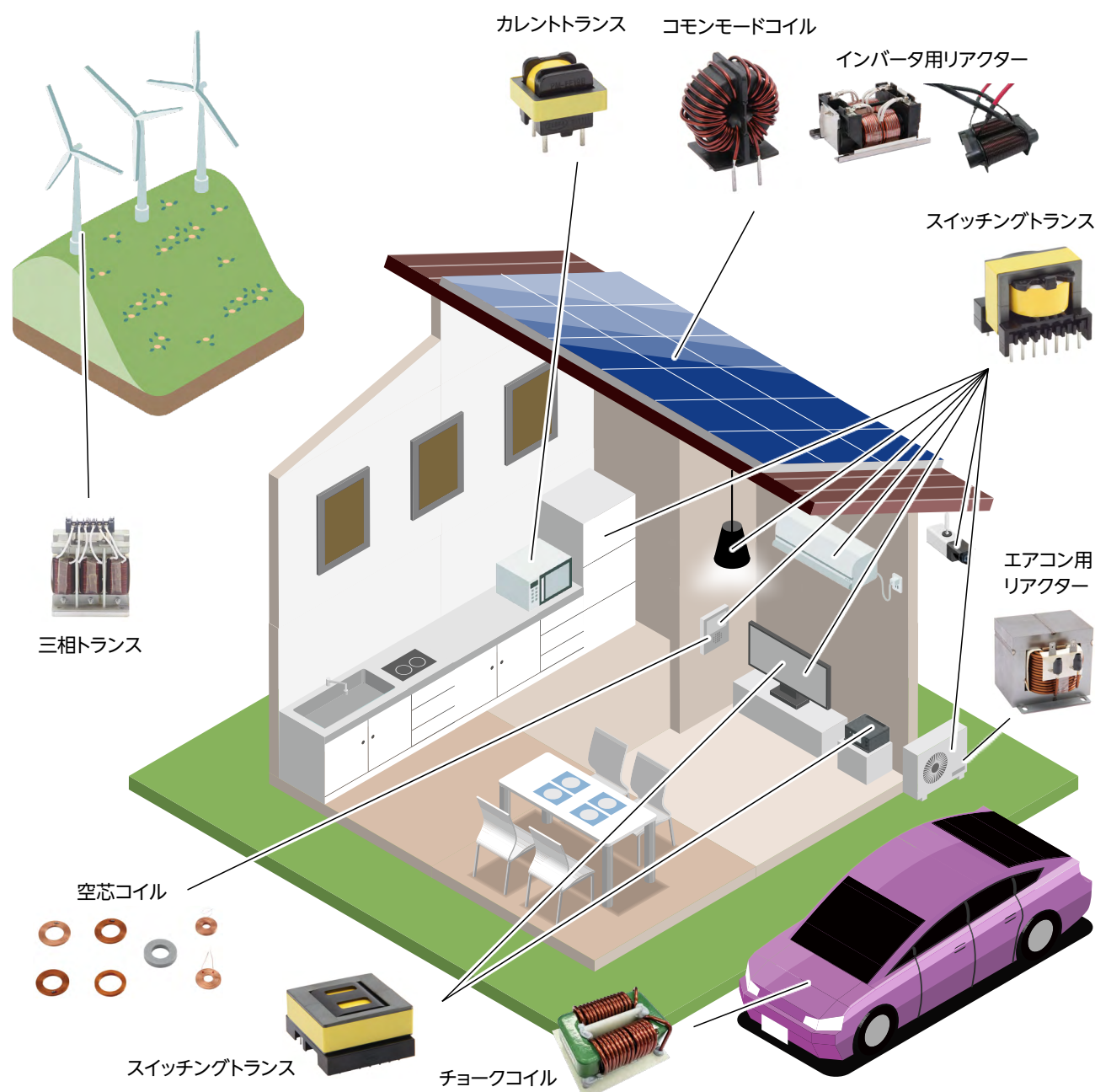
CO₂排出量削減、消費電力削減に向けて当社インバータ技術が採用されています。

■一般家庭、公共設備に使用される空調設備の省エネに必須のインバータ

グローバル空調メーカー様、家庭用製品トップメーカー様の省エネ製品に採用され、国内のみならず、北米、ASEANなど全世界に展開しています。

■省エネだけでなく、社会の安全、安心の実現に貢献する縁の下の力持ちトランス、コイル

絶縁、ノイズ除去などのために当社の各種電源用デバイスがいろいろな家電製品や自動車用部品として使われています。90年余りの電源デバイス開発を行ってきた経験に基づき、お客様の製品性能向上に貢献するソリューションを提供しています。



グローバルサプライチェーン脱構築 ～堅固為る紐帯に依る【All Diamonds経済圏】構築～

売上高2,000億円を駆け抜けるための事業ならびに地域を縦横無尽に網羅するサプライチェーン構築および構築

国際的な緊張の高まりから紛争が勃発し、気候変動によるさまざまな環境変化、サステナビリティに関する社会からの要請と当社を取り巻く調達環境は大きな変化を迎えています。

中長期経営計画を環境変化に即した形で達成するため、御仕入先様とグループ全体の力を結集し、時代の流れや地域情勢に合わせた強固なグローバルサプライチェーン構築を推進し続けます。

【お客様要求品質第一に徹する】サステナビリティの推進に向けた調達活動

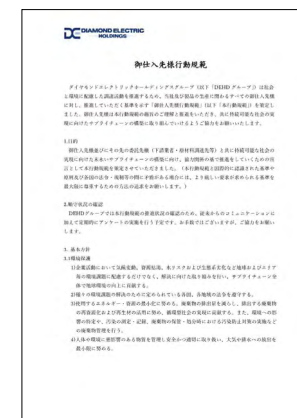
当社では社長方針である【お客様要求品質第一に徹する】を第一義に、安定調達と競争力のあるコストの実現はもちろんのこと、お客様と社会の要請であるサステナビリティな調達に向けての取り組みも推進しています。

■御仕入先様行動規範の策定と協力要請活動

「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境負荷の少ない材料、部品、製品などを優先的に調達するグリーン調達に取り組んでまいりました。

今日では持続可能性の名の下で、環境のみならず社会や経済、人権などへの配慮を行うことを明示し、実施をしていくことが必然となっています。

当社では末永くサプライチェーンを維持していくため、お互いの信頼関係に基づき、お客様と社会からの要求にお応えするために活動をしていくことを示した御仕入先様行動規範を作成し、署名への協力要請を実施しています。



御仕入先様との主な取り組み

■All Diamonds

当社御仕入先様持株会組織All Diamondsは、経営トップ同士の「心の資本」のつながりにより、ワンチームとして関係性と信頼の強化を図っています。

当社への供給にとどまらず、メンバー企業様同士のお取引を含めた【All Diamonds経済圏】の構築に発展しています。

【活動内容】

講演会・分科会

各界から講師を招き、最新情報の収集と研鑽を目的に定期的に講演会を実施。分科会では技術・物流・品質などの最新動向・専門知識を共に学び、戦略的なビジネスの拡大につなげる。

逆見本市

当社製品を展示し、御仕入先様・各専門パーツサプライヤー様からコスト・品質・ものづくりの向上につな

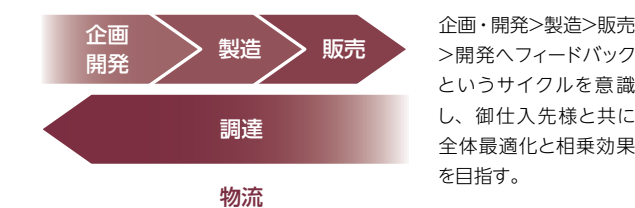
り競争力ある新部品をご提案いただく見本市。

All Diamonds後継者塾

企業が抱える後継者問題と向き合い、次世代を担う人材育成およびさらなる信頼関係構築の場を目指す。

■御仕入先様総会

年に1回、お取引のある御仕入先様にお越しいただき、当社の年度方針説明や情報交換を行い、さらに一体となった調達活動を推進。



エネルギー利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO₂削減効果の高い製品の普及と自社への再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指します。

環境基本方針

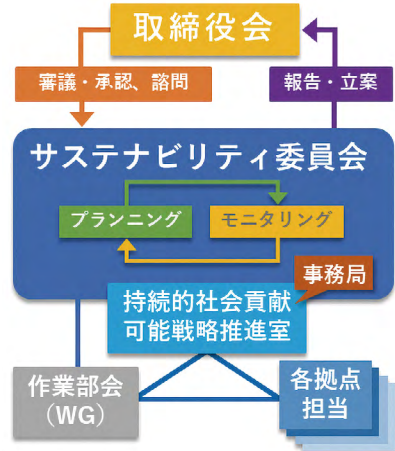
サステナビリティ経営を実現するために、次の3つの取り組み方針を掲げています。これらの方針は、サステナビリティ推進体制のもと、当社グループ全体で具体的なサステナビリティ推進活動に反映し、実行しています。

- ① トップマネジメントが取り組みを推進
- ② 中長期経営計画と整合させたKPIと目標を設定
- ③ 全ての事業活動と結び付けることにより、全従業員の参画を促進

サステナビリティ推進体制

2022年10月に取締役会による監督のもとで「持続的社会貢献可能戦略推進室」を設置して体制を整備しました。ガバナンス体制としては、2024年度以降に「サステナビリティ委員会」を取締役会諮問機関として設置し、サステナビリティ戦略の策定や施策の検討を行うことを決定しました。

同委員会は、毎年2回の定例開催に加えて必要に応じて臨時開催し、議論の内容を執行役員会や取締役会に報告します。気候変動問題をはじめ、さまざまな課題の抽出や実施計画の策定、具体的な対応などを協議していきます。取締役会の会議を監督し、意思決定を行います。



マテリアリティ

当社グループおよびステークホルダーの双方にとって重要であり、かつ自社の企業理念や事業戦略、サステナビリティ戦略とも整合していることを考慮し、2030年度に目指す姿を見据えた3つのマテリアリティと、グループ一丸となって取り組むために、企業基盤の強化をサブマテリアリティとして設定しています。

マテリアリティ	項目	進捗(各記載ページ)
環境への対応	気候変動への対応 脱炭素の推進	→サステナビリティ経営「資金調達とパフォーマンス」にてSPTを報告(P29)
安全・安心への取り組み	製品の長期稼働と保証・修理体制の充実 再生可能エネルギーの有効活用	→事業を支えるコアとなる強み ― 品質保証(P22～25)
持続可能なものづくり	責任あるサプライチェーン ものづくり改革	→御仕入先様と一体となったサプライチェーン(P29)、経営資源「製造資本」(P20)
企業基盤の強化	傍業仲間達の活躍促進 ダイバーシティ&インクルージョン	→サステナビリティ経営「サステナビリティ計画」にて報告(P28)

サステナビリティ計画



企業の気候変動対応に関する情報開示の促進と活動の評価を目的とする国際的なインシヤティブであるRE100に、日本の独立資本系の自動車機器Tier1メーカー・エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟しました。また、Ecovadisのサステナビリティ評価を継続的に受けてスコアの向上を目指しており、CSRパフォーマンス向上に積極的に取り組んでいます。



CSRを追求する事業モデルを構築し、企業価値を向上させつつ成長し続けることが、企業存続の条件となっている。

資金調達とパフォーマンス

当社は、持続可能な社会の実現のための金融「サステナブルファイナンス」を活用しています。ESG戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、目標達成度に応じてリース料率変動する「サステナビリティ・リンク・リース」を2022年に三井住友ファイナンス&リース(株)様と契約。同年12月には、(株)三井住友銀行様との協議の下「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」を策定し、当社グループのCO₂排出量削減率(SPT1)とサステナブル製品の販売によるCO₂削減貢献量(SPT2)を指標とした「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結し、資金調達を実施しました。

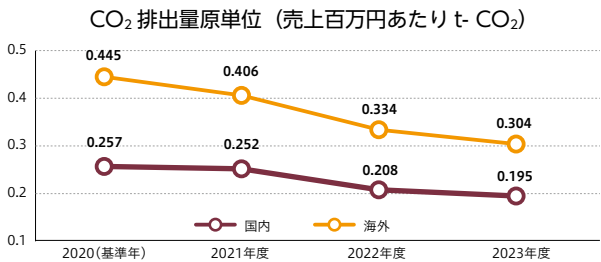
KPI/SPTsの達成状況			
KPI	SPTs	実績(達成状況)	
事業活動に伴うCO ₂ 排出量原単位の削減率(売上高ベース原単位)	2027年度まで 国内:-24% 海外:-6% (参考)2023年度まで 国内:-24% 海外:-6%	2023年度実績 国内:-24.3% 海外:-31% (共に2020年度比)	達成
パワーコンディショナ製品の販売目標に連動したCO ₂ 削減貢献量の増加率	2027年度まで +60% (参考)2023年度まで +20% (いずれも2021年度比)	2023年度実績 +11.5% (2021年度比)	未達成

■ サステナブル製品の販売によるCO₂削減貢献量

エネルギーソリューション事業の主力製品、EIBS7(アイビスセブン)は太陽光で発電した余剰電気をためて活用できるハイブリッド蓄電システムです。今後もエネルギー価格の上昇が見込まれる中で注目され、おかげさまで住宅用では国内上位シェアを有しています。

2023年度は、一昨年から続くグローバルなサプライチェーンの歪みから部品調達難に見舞われ、大きく販売数を減少させましたが、今後もV2H*などの新製品を追加して、この分野を伸長させていきます。

*V2H:(Vicle to Home) 車載蓄電池とハイブリッド蓄電システムの融合



項目	2021年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2031年度 (推計目標)
年間販売台数(台)	37,959	48,084	36,036	—
削減貢献量(t-CO ₂)	137,559	163,268	127,654	—
累積増加率	目標	10%	20%	100%
	実績	18.7%	11.5%	—
判定	—	達成	未達成	—

当社は、中長期経営計画【炎のスクラム】にて、2028年3月期のゴールには2023年度に対して1.5倍の売上を目指します。事業活動を拡大する中で再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー機器の導入などを行うことにより、CO₂排出量そのものを削減しつつ、目指しますが、目標としては、売上原単位当たりの排出量(t-CO₂/百万円)の削減をKPIとしてフォローしています。

取締役 監査等委員会 委員長メッセージ

当社のコーポレート・ガバナンス改革の歩み



取締役 監査等委員
入江 正孝

当社は2016年6月の株主総会の議場での株主提案によって経営交代した会社です。当時のダイヤモンド電機(株)は、2012年に発覚した米国自動車部品カルテル事件に連座し、罰金・訴訟費用・ユーザーとの和解費用に多額の資金を費やし、また、当時の経営者が経営責任を取って辞任。その後も経営混乱は続き、その後の2年余りの間に傍楽仲間達の2割が退職、小野社長の言葉を借りれば、資金、資本、訴訟の3つのSのためにがんじがらめとなり、あと数日で会社消滅の危機にありました。心ある傍楽仲間達と創業家株主、また、当社を取り巻くお客様、御仕入先様他、多くの方々の支援を受け、社外から小野社長を招いて経営者交代がなされました。

小野社長は経営理念を一新し、また、当時売上高600億円台の東証二部上場のダイヤモンド電機(株)を単に再建するのではなく、継続企業として生きながらえるために売上高1000億円を目標とする中長期経営計画をまとめ、金融機関との強い紐帯を確立し、経営再建に取り組みました。この取り組みの中で、強いリーダーシップを持つ小野社長に会社の重要な決定を委ねるとともに、その業務執行を監視監督する仕組みを構築してきたのが、当社のコーポレートガバナンス改革の歩みです。

まず、委任型執行役員制度の導入。日本の多くの会社の執行役員制度は雇用型執行役員制度ですが、当社の執行役員は一旦、会社を退職し労働法の保護から離れ、プロ経営者として責任と権限を委任されて就任します。翌2017年6月、監査等委員会設置会社に移行。

また、併せて会社の重要な業務執行の決定権限を定款により取締役委任しました。この時、内部監査部門を監査等委員会直属の組織とし、デュアルレポートラインを確立するとともにシステムとして会社の業務執行を監査する体制を取りました。

2018年には売上高1000億円を目指すため成長を加速させ、併せて当社の弱点と補完するとともに、志ある企業の方々と一緒に、ものづくり企業を復権することを意図して、他企業もグループに参加しやすい純粋持株会社 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)を設立。結果として、事業再生ADRを申請していた東証一部上場の田淵電機(株)のスポンサー企業となりました。翌2019年には、上場孫会社の解消を意図して、田淵電機株式とダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式と株式交換を実施。その後も二社同時再生という厳しい経営環境の中で、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】企業として成長し始めています。

当社取締役会は、社外独立役員が過半数を超える監督型の実効性のある取締役会です。また監査等委員会は役員報酬や指名について株主総会に直接意見を述べる機関としてその妥当性を諮問してまいりました。

当社の取締役会は小野社長の強いリーダーシップのもとで中長期経営計画達成に向けた業務執行の適法性・妥当性を監視監督してまいりました。また、監査等委員会は取締役の業務執行の監視監督を担うとともに、株主様をはじめとする当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に対して監査報告として意見表明を行っており、今の当社は売上高2000億円を目指した「中長期経営計画 炎のスクラム」を実践中です。それに見合うガバナンス体制を確立するため、取締役会の実効性評価を通じて自らを省み、リスクマネジメント対応やサステナビリティ対応などに取り組んでいます。取締役会をはじめとする経営組織、また、業務執行組織のジェンダー対応や外国人材の登用という多様性確保など、まだまだ多くの課題を抱えてはいますが、これからも絶え間ないガバナンス改革に取り組んでまいります。

組織強化に向けた当社の取り組み

存在意義をベースに、“形式的な”Diversity から、“真なる”Diversity へ

男女比率といった形の追求ではなく、当社の資本・特質が最大限に生きる組織強化策に取り組んでいます。国籍・性別・年齢・身上などに関係なく多様な人材が“Ignite”され、十分に活躍できる環境を整備していきます。

人財採用

当社の存在意義、在り方、行く先に共感する人材を、国籍・性別・年齢・身上にかかわらず採用する

- エネルギー変換技術によって車と家をものづくりでつなぐ、レジリエンスな社会を実現
- 高度なエネルギー利活用技術によって脱炭素社会を実現
- 国境を越え、性別を越え、身上にかかわらず歓迎する採用方針

会社風土

多様な働き方を認め、個人を尊重し、チームワークを尊ぶ風土

- 互いを“傍楽仲間達”として尊重し合い、耀き疾走する組織
- ワーク・ライフ・バランスを越えた“ワーク・イン・ライフ”な働き方
- 社員は会社にどう貢献するかを考え、会社はそれを尊重する、“対等な大人の関係”
- 安心で安全な職場環境

人財育成

エンプロイアビリティとマネージャーシップを高める能力開発

- エンプロイアビリティ（＝雇われる能力）を高める専門家能力開発（OJTと自己啓発）
- メンバーの心に“Ignite”できるマネジメント能力開発
- ダイバーシティ（多様性）を包摂し、統合する経営能力開発

処遇

傍楽仲間達の活躍を“支援”する人事諸制度

- 管理する人事から、“支援”する人事へ
- 個人業績への評価のみならず、会社への“貢献”の評価
- タスク（＝目先課題）の達成度に加え、ミッション（＝何をなすべきか？）の遂行能力を重視した昇進昇格
- 役職への柔軟で大胆な抜擢
- 失敗と再チャレンジを認める包容力
- 耀き疾走する仲間達の物心両面の幸せに叶う生活水準の確保

「ウェルカムバック制度」帰ってきた26人の仲間達



当社は「アルムナイ(定年以外の自社退職者再雇用)」制度が近年有効な採用手段として注目される数年前から「ウェルカムバック制度」と称して実施してきました。鳥取のダイヤモンド電機を2020年に希望退職した仲間達のうち、23年11月に日本海新聞様の一面を使った呼びかけに応えた6名を含め、これまでに26名が復帰しています。

取締役一覧

氏 名	役 職	選任理由	【経】	【事】	【CG】	【ESG】
 小野 有理	代表取締役 (社長CEO兼 グループCEO)	当社の代表取締役社長CEO兼グループCEOとして、他に類を見ない二社同時再生に取り組んでいる。今後も強烈なリーダーシップを活かし、引き続き、当グループの企業価値向上及びガバナンス体制の強化に資するため。	●	●	●	●
 吉田 夢佳志	取締役〔社外〕	企業経営者としての豊富な経験と幅広い業界での見識を有しており、その専門的な知見と経営的な視点からの助言等を当社経営に活かしていただくため。	○	●		○
 岡本 岳	取締役〔社外〕	弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を当社の経営に活かしていただくことで、主に法的な観点から経営全般の監督機能及び利益相反の監督機能の強化等に尽力いただくため。			●	○
 古川 雅和	取締役監査等 委員〔社外〕	銀行における金融業務の豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査・監督等経営に活かしていただくため。			●	○
 宮本 和俊	取締役監査等 委員〔社外〕	長年に亘り電子機器業界で活躍され、その豊富な経験・実績・知見、特に品質保証は高い専門性を有しており、その見識・経験等を当社グループのガバナンス強化及び監査に活かしていただくため。		●		○
 笠間 士郎	取締役監査等 委員〔社外〕	金融及び会計についての幅広い見識と企業経営者としての豊富な経験を有しており、その専門的見地から当社の経営ガバナンスの向上に向けた適切な助言・指導をいただくため。			●	○
 入江 正孝	取締役監査等 委員	証券アナリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その見識や経験等を当社の監査・監督など経営に活かしていただくため。			●	○
 長谷川 純	取締役 (CCO、 内部統制担当、 安全担当)	二社同時再生において、そのスピード及び変化に戸惑いながらも頑張る仲間達を支える組織や社員間の調整役として精力的にその任に当たっており、本職務を遂行することで、当社経営及び傍染仲間達のモチベーション向上などに活かしていただくため。			○	●

*ご参考までに、各取締役特に求める分野【●】並びに副次的に求める分野【○】を記載しております。

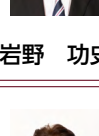
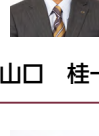
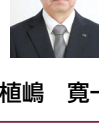
【経】：我が社の目的及び目標並びに経営戦略の策定及び遂行、お客様第一の姿勢徹底、多面体に輝き傍染仲間達を大切に、率先垂範リーダーシップ&トップセールス

【事】：ものづくり企業におけるお客様要求品質への理解及び見識、サプライチェーン並びに業界見識

【CG(コーポレートガバナンス)】：弁護士及び金融機関出身者としてのコンプライアンス(法令遵守)並びにCSR(企業の社会的責任)への見識、公器としてのアカウンタビリティ(説明責任)

【ESG】：環境(Environment)＝環境整備、社会(Social)＝地域共生、ガバナンス(Governance) 輝き疾走する傍染仲間達を大切に

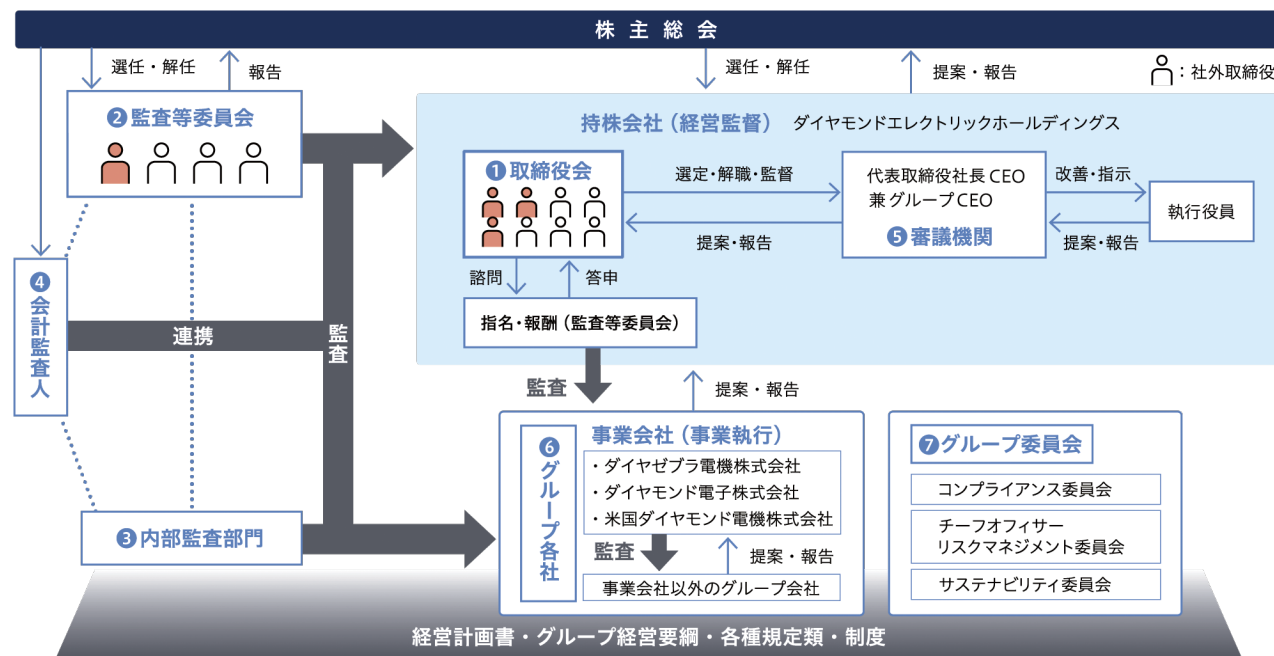
執行役員・技監一覧

氏 名	役 職	氏 名	役 職
 藤木 一郎	専務執行役員COO (Chief Operating Officer) 兼 電子機器本部長	 空本 豊	専務執行役員CAO (Chief Administrative Officer)
 森 信太郎	プリンシパルフェロー(専務級) CTO (Chief Technology Officer)	 徳原 英真	専務執行役員CFO (Chief Financial Officer) ダイヤモンド収益構造改革担当
 西川 勇介	常務執行役員CMO (Chief Marketing Officer) 調達本部長、社長室長	 阿部 賢一郎	執行役員CQO (Chief Quality Officer) 品質保証本部長
 遠藤 伸	執行役員 社長室特命室長、 ALL Diamonds 経済圏担当・ グローバルサプライチェーン 脱構築担当	 森下 浩二	執行役員 お客様接点創造室長、 グループ営業本部長、 自動車機器本部長
 岩野 功史	執行役員 電子機器本部本部長補佐	 宮城 康夫	執行役員 エネルギーソリューション 本部長
 山口 桂一	上席技監 点火燃焼技術本部長	 東谷 恵市	上席技監 電子ES技術本部長
 植嶋 寛一	技監 グループ工場長	 藤井 孝治	技監 点火燃焼技術本部長補佐
 吉川 雅一	技監 品質保証本部長補佐		

基本的な考え方

当社は監査等委員会設置会社で、取締役の過半数が独立社外取締役で構成されています。定款により重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、経営と執行を分離した小規模で迅速な意思決定が可能な組織となっております。代表取締役の業務執行を補佐し各種リスクをコントロールする組織は、委任型執行役員で形成されるグループ執行役員会の他、CXO (Chief XX Officer) リスクマネジメント委員会です。また、監査等委員会は内部監査部門を直属組織としたシステム監査により、取締役の業務執行の監視・監督に当たっております。

■コーポレートガバナンス体制



① 取締役会

取締役会は、現在、監査等委員を含めた取締役8名（うち、社外取締役5名、取締役任期は1年、監査等委員である取締役任期は2年）で構成しており、グループの基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認および業務執行の監督を実施、原則月1回定例開催しております。取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮するため、経験や専門性が異なる多様な取締役（P.34 取締役一覧参照）で構成し、かつ過半数を超える社外取締役を選任することで、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持してまいります。

当事業年度開催の取締役会（臨時取締役会含む）は19回で、決議案件については96件の上程があり、中長期経営計画【炎のスクラム】の承認、事業活動における重要案件の決定、借入等の資金繰りに関する決議、拠点の設立や閉鎖の決議等を行っております。また、報告案件（定例報告含む）についても55件の上程があり、取締役会決議後の案件の執行状況報告や各委員

会からの報告を受け、対応すべき内容については事業本部や各拠点への周知も含めて改善等を指示しております。

② 監査等委員会

当社の監査等委員会は、4名の監査等委員（うち、社外取締役3名）で構成しております。取締役の職務執行の組織的監査を担い、取締役の職務執行の適法性のみならず、妥当性まで監査する権限を有しております。また、株主総会において監査等委員である取締役以外の指名・報酬について意見を述べるができることから、取締役の指名（選任・解任案）の審議、取締役報酬の妥当性について取締役会への答申や取締役会の実効性評価についての役割も担っております。

当事業年度開催の監査等委員会（臨時取締役会含む）は14回で、47件の議案の上程があり、取締役候補者についての意見や同意を行ったほか、取締役会実効性評価についての公表案の採択の実施、労災報告に対する取締役会への改善の提言等を行っております。また、

第5期定時株主総会に際し、剰余金の配当に係わる対応の不備等が発生した際には調査を行い、外部調査委員会による調査報告書を受領し、当社の見解について取締役会に報告いたしました。

③ 内部監査部門

当社グループの内部監査の体制は、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置しており、「グループ内部監査基本規定」に則し、当社およびグループ会社に対して年間監査計画（各部門の監査サイクルは2年に1回）に従い業務の適正性・効率性や内部統制の状況について内部監査を実施しております。

当事業年度においては、部内教育の取り組み状況を重点監査項目とし、40部門を対象に監査を実施しました。指摘件数は36件ありましたが、2024年4月に36件全ての改善が完了しております。また、財務報告に係る内部統制の監査についても「グループ内部統制基本規定」等に基づき、当社および当社グループ会社に対して内部統制システムおよび業務プロセスの整備・運用状況の評価を実施しております。尚、これらの監査結果については、代表取締役並びに監査等委員会に報告するとともに、年に1回取締役会にも報告を行っております。

④ 監査法人

仰星監査法人（住所：大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング）

⑤ 審議機関

グループの審議機関であるグループ執行役員会は、取締役（社外取締役含む）、執行役員（技監含む）、主要事業会社の取締役などで構成しております。「グループ責任権限規定」に則し、月1回定例開催、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。なお、当社の執行役員制度は委任型執行役員制度を導入しており、その任期は1年です。

当事業年度開催のグループ執行役員会は12回で、審議案件51件、報告案件10件が上程され、設備投資や内製化等の案件の審議を行いました。また、審議中の指摘事項およびそれに対する担当部門からの回答を取締役会資料に付すことで、取締役会及び代表取締役の円滑な意思決定に必要な情報を提供しております。

⑥ グループ各社

当社傘下の事業会社（主要3社）および事業会社以外のグループ会社で構成しております。

現在当社グループでは、国内6社（10拠点）海外13社（15拠点）展開しております。

⑦ グループ委員会

<コンプライアンス委員会>

当社グループでは、社会から信頼される企業を目指し「グループコンプライアンス規定」を定め、必要に応じて適宜コンプライアンス委員会を招集しております。また、CSR（企業の社会的責任）については、社会の公器としての基本方針と傍楽仲間達が社会人として心掛けるべき行動指針を定め、公正明大な企業活動を遂行しております。当委員会では、この活動の管理監督の役割を担っております。

当事業年度においては、ハラスメント対策についてのコンプライアンス委員会を1回開催いたしました。また、担当部門によるグループコンプライアンスに関する社内教育を1回実施しております。

<チーフオフィサーリスクマネジメント委員会>

当社グループでは「グループリスクマネジメント規定」に則し、リスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行う仕組みを運用しております。当委員会で重要リスクを特定し、当該リスク低減に向けた施策の展開を図ります。

当事業年度においては、チーフオフィサーリスクマネジメント委員会を3回開催し、2028年度の中長期経営計画の実効性を高めるために検討が必要と想定する項目を21個設定いたしました。その中でリスクプライオリティが高いと評価された10項目を抽出し、今後、本委員会を通じて各機能本部との連携を深めながら、中長期経営計画の実現に向けて具体的なKPIを立てて管理を行ってまいります。

<サステナビリティ委員会>

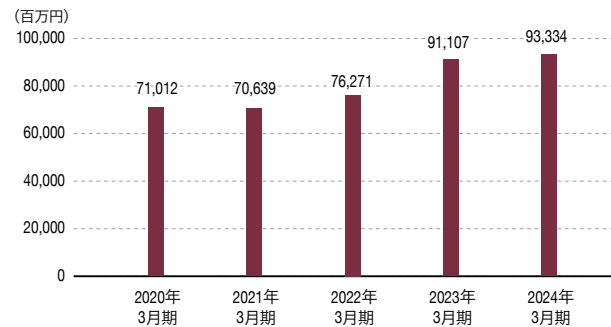
当社グループでは、「グループサステナビリティ運用規定」に則し、当社グループのサステナビリティの達成目標を定め、主要な取り組みや重要業績評価指標（KPI）等の活動に関する計画を立案し、活動の進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行う仕組みを運用しております。当委員会が当社グループのサステナビリティの活動の重要性を傍楽仲間達やステークホルダーに対して教育などを行います。

なお、当事業年度におけるサステナビリティ委員会の開催はありませんでした。進行期は社内外から多様な人材を迎え、当社グループを取り囲む外部環境における社会要請や変化に対して未来志向のシナリオを展開しながらサステナビリティの重要課題を特定した上で、適宜分科会を設置してサステナビリティ活動を積極的に推進していく予定です。

財務ハイライト

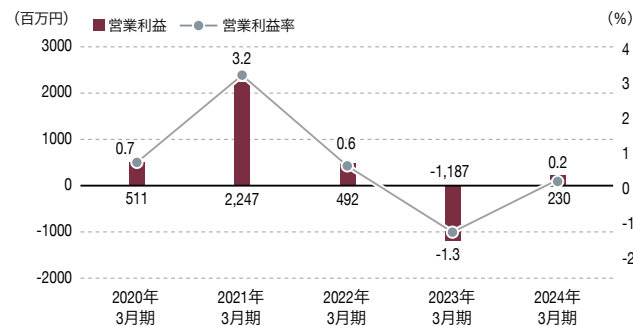
売上高

2020年3月期～2024年3月期の5年分



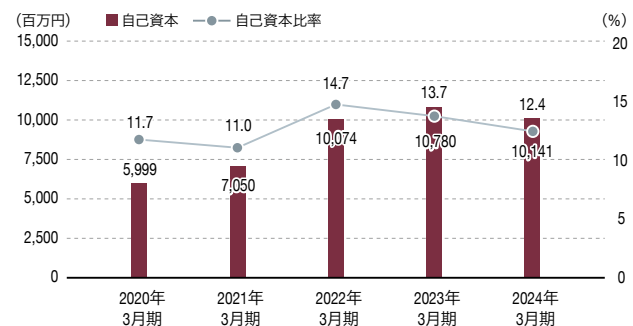
営業利益、営業利益率 (%)

2020年3月期～2024年3月期の5年分



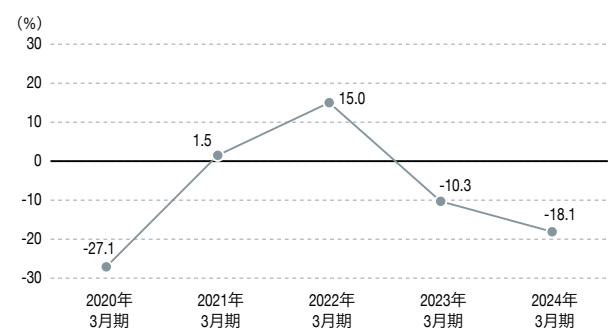
自己資本、自己資本比率 (%)

2020年3月期～2024年3月期の5年分



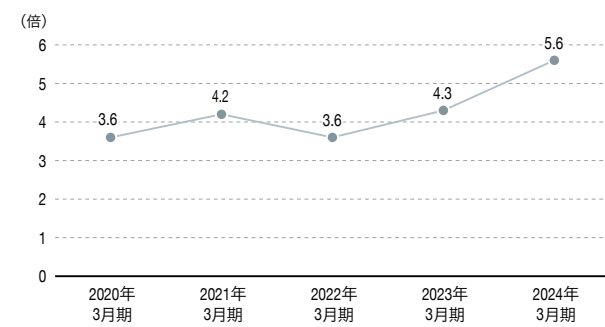
ROE (%)

2020年3月期～2024年3月期の5年分



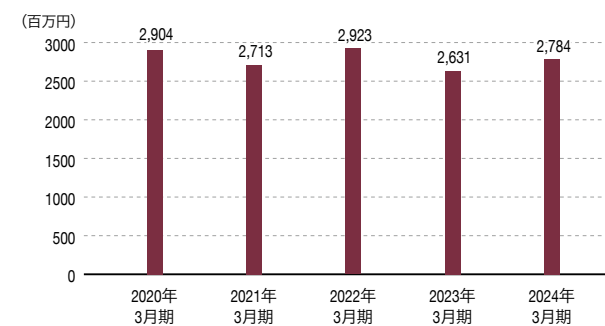
D/Eレシオ (倍)

2020年3月期～2024年3月期の5年分



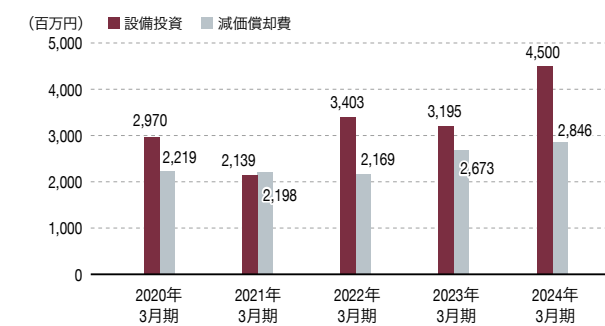
R&D

2020年3月期～2024年3月期の5年分



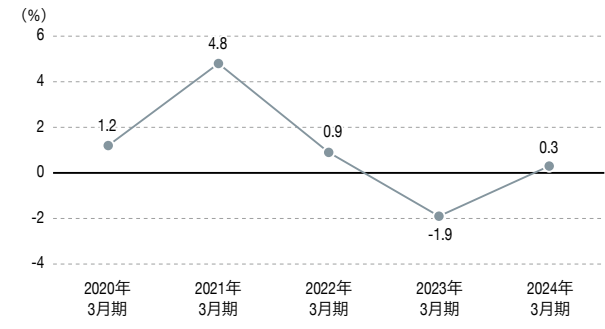
設備投資、減価償却費

2020年3月期～2024年3月期の5年分



ROIC (%)

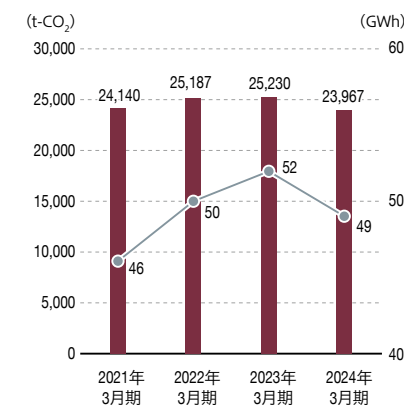
2020年3月期～2024年3月期の5年分



非財務ハイライト

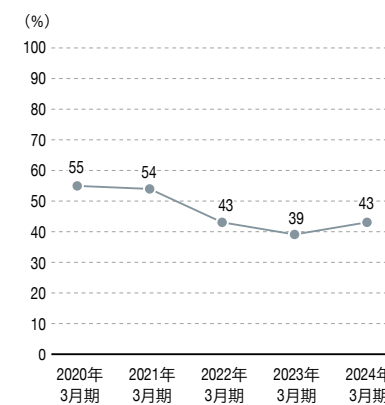
電力使用量 (GWh) と CO₂ 排出量 (t-CO₂)

2021年3月期～2024年3月期の4年分



部長職以上に占める 他社出身者割合*

2020年3月期～2024年3月期の5年分



市場品質自責クレーム率 (指数)

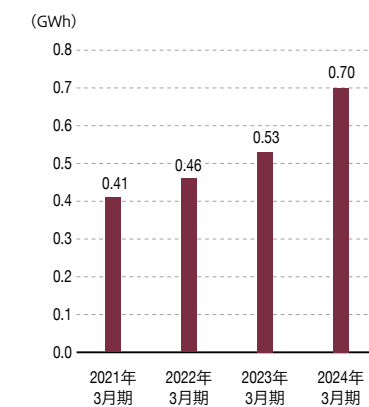
2020年3月期～2024年3月期の5年分



*国内拠点のみの集計値となります

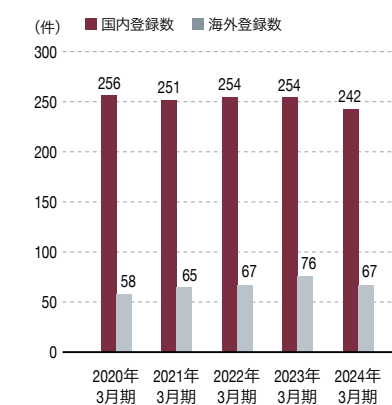
再生可能エネルギー導入自家消費 (GWh)

2021年3月期～2024年3月期の4年分



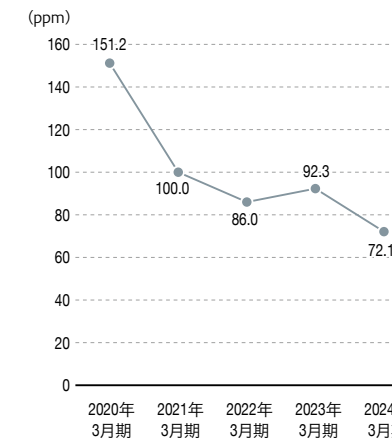
保有特許数*

2020年3月期～2024年3月期の5年分



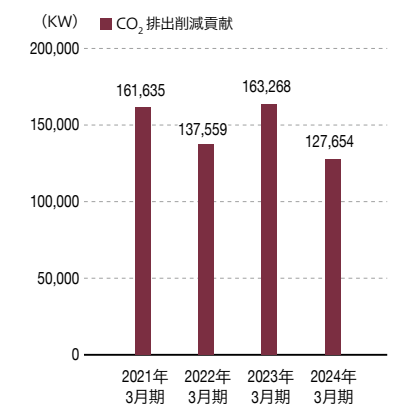
納入クレーム率

2020年3月期～2024年3月期の5年分



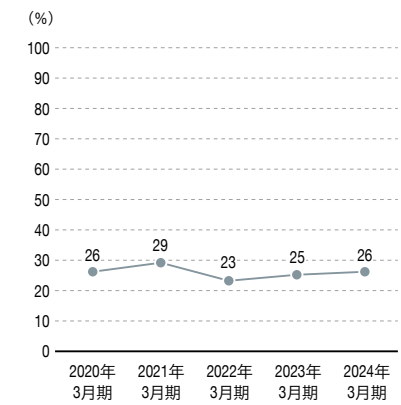
CO₂ 排出削減貢献

2021年3月期～2024年3月期の4年分



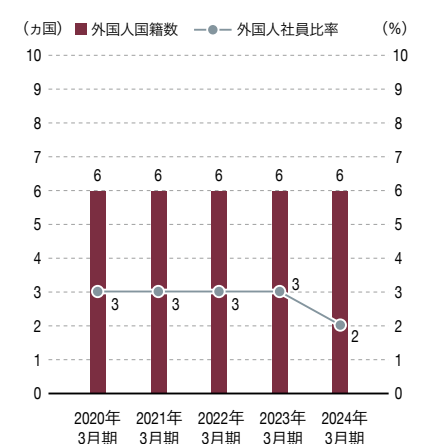
女性社員数*

2020年3月期～2024年3月期の5年分



外国籍社員比率と国籍数*

2020年3月期～2024年3月期の5年分



連結貸借対照表

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,640	8,097
受取手形		796	483
売掛金		14,026	14,275
電子記録債権		526	809
有価証券		106	60
商品及び製品		5,500	5,275
仕掛品		1,487	1,453
原材料及び貯蔵品		15,442	17,356
その他		4,546	4,933
貸倒引当金		-	△3
流動資産合計		52,074	52,742
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）		5,164	6,275
機械装置及び運搬具（純額）		5,431	5,383
土地		3,488	3,646
建設仮勘定		2,747	3,766
その他（純額）		1,685	1,469
有形固定資産合計		18,516	20,541
無形固定資産			
のれん		33	27
その他		547	627
無形固定資産合計		581	654
投資その他の資産			
投資有価証券		2,970	2,935
長期貸付金		5	15
繰延税金資産		727	667
退職給付に係る資産		221	177
その他		3,850	4,519
貸倒引当金		△220	△220
投資その他の資産合計		7,554	8,094
固定資産合計		26,652	29,290
資産合計		78,727	82,032

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		9,928	10,002
電子記録債務		6,994	5,818
契約負債		4,209	4,832
短期借入金		18,729	20,222
1年内償還予定の社債		-	270
1年内返済予定の長期借入金		3,890	5,787
リース債務		420	659
未払金		2,152	2,241
未払法人税等		40	525
賞与引当金		197	524
製品保証引当金		442	429
製品補償引当金		539	2,250
その他		995	1,619
流動負債合計		48,542	55,183
固定負債			
社債		1,000	830
長期借入金		15,610	12,576
リース債務		966	1,540
長期未払金		159	82
退職給付に係る負債		604	473
資産除去債務		222	227
繰延税金負債		575	698
長期前受収益		127	124
その他		15	15
固定負債合計		19,281	16,568
負債合計		67,823	71,752
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,236	1,236
資本剰余金		10,330	8,142
利益剰余金		△375	△198
自己株式		△1,685	△1,670
株主資本合計		9,505	7,509
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		△7	44
為替換算調整勘定		1,346	2,513
退職給付に係る調整累計額		△64	74
その他の包括利益累計額合計		1,273	2,631
新株予約権		9	-
非支配株主持分		114	138
純資産合計		10,903	10,280
負債純資産合計		78,727	82,032

連結損益（及び包括利益）計算書

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
売上高		91,106	93,334
売上原価		79,858	80,797
売上総利益		11,248	12,536
販売費及び一般管理費		12,435	12,306
営業利益又は営業損失 (△)		△ 1,187	230
営業外収益	受取利息	13	31
	受取配当金	23	25
	為替差益	802	1,467
	補助金収入	21	36
	持分法による投資利益	60	95
	その他	148	185
	営業外収益合計	1,069	1,841
営業外費用	支払利息	387	556
	支払手数料	201	98
	その他	109	103
	営業外費用合計	699	758
経常利益又は経常損失 (△)		△ 817	1,313
特別利益	固定資産売却益	7	14
	負ののれん発生益	252	-
	受取補償金	-	98
	その他	12	20
	特別利益合計	271	133
特別損失	固定資産売却損	0	76
	固定資産除却損	6	2
	投資有価証券評価損	59	220
	減損損失	-	60
	製品補償引当金繰入額	248	1,710
	退職給付制度改定損	44	-
	関係会社債権放棄損	-	35
	その他	0	45
特別損失合計		360	2,151
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 906	△ 704
法人税、住民税及び事業税		144	991
法人税等調整額		11	176
法人税等合計		155	1,167
当期純損失 (△)		△ 1,061	△ 1,871
非支配株主に帰属する当期純利益		13	25
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△ 1,075	△ 1,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)		△ 1,061	△ 1,871
その他の包括利益	その他有価証券評価差額金	65	52
	為替換算調整勘定	704	1,074
	退職給付に係る調整額	△ 127	138
	持分法適用会社に対する持分相当額	31	92
	その他の包括利益合計	673	1,358
包括利益		△ 388	△ 513
(内訳)	親会社株主に係る包括利益	△ 401	△ 539
	非支配株主に係る包括利益	13	25

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純損失 (△)	△ 906	△ 704
	減価償却費	2,673	2,846
	投資有価証券評価損益 (△は益)	59	220
	減損損失	-	60
	退職給付制度改定損	44	-
	負ののれん発生益	△ 252	-
	受取補償金	-	98
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	△ 3
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 314	315
	製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 11	△ 12
	製品補償引当金の増減額 (△は減少)	248	1,709
	退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 60	△ 140
	受取利息及び受取配当金	△ 37	△ 56
	支払利息	387	556
	為替差損益 (△は益)	△ 529	△ 346
	持分法による投資損益 (△は益)	△ 60	△ 95
	売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,352	724
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,445	△ 472
	仕入債務の増減額 (△は減少)	2,789	△ 1,607
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 197	47
	契約負債の増減額 (△は減少)	△ 173	622
	長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 555	△ 602
	長期前受収益の増減額 (△は減少)	△ 37	△ 15
	その他	△ 905	△ 23
	小計	△ 2,647	3,120
	利息及び配当金の受取額	37	56
	利息の支払額	△ 445	△ 514
	法人税等の支払額	△ 437	△ 539
投資活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,491	2,122
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,642	△ 3,799
	有形固定資産の売却による収入	10	18
	無形固定資産の取得による支出	△ 374	△ 249
	無形固定資産の売却による収入	-	6
	投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1
	投資有価証券の償還による収入	89	89
	貸付金の回収による収入	3	4
	貸付けによる支出	△ 3	△ 4
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	438	-
	その他	△ 360	△ 73
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,839	△ 4,009

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (自 2022年4月1日至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,542	1,077
	長期借入れによる収入	2,390	2,850
	長期借入金の返済による支出	△ 3,859	△ 4,048
	社債の発行による収入	972	100
	セール・アンド・リースバックによる収入	247	626
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 263	△ 335
	配当金の支払額	△ 201	△ 113
	自己株式の処分による収入	0	0
	自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
	新株予約権の発行による収入	22	-
	新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,150	-
	その他	△ 92	△ 30
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,909	125
現金及び現金同等物に係る換算差額		272	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 1,149	△ 1,602
現金及び現金同等物の期首残高		10,739	9,589
現金及び現金同等物の期末残高		9,589	7,987

主要財務データ推移（連結）

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
財務データ					
損益状況					
売上高	71,012	70,639	76,271	91,106	93,334
自動車	33,040	24,410	27,504	33,110	32,872
エネルギーソリューション	13,122	23,831	21,932	21,820	22,653
電子機器	24,851	22,396	26,834	35,225	36,434
その他事業	-	-	-	950	1,373
売上総利益	10,816	11,922	11,122	11,248	12,536
販売費および一般管理費	10,304	9,675	10,630	12,435	12,306
営業利益又は営業損失（△）	511	2,247	492	△ 1,187	230
自動車	323	△ 1,431	△ 1,564	△ 2,980	△ 899
エネルギーソリューション	1,514	4,520	3,787	2,428	2,252
電子機器	847	826	277	1,423	1,001
その他事業	-	-	-	△ 24	△ 68
共通	△ 2,173	△ 1,666	△ 2,007	△ 2,067	△ 2,054
経常利益又は経常損失（△）	143	2,470	1,268	△ 817	1,313
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	△ 1,776	95	1,287	△ 1,075	△ 1,897
キャッシュ・フロー状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,818	3,716	△ 4,473	△ 3,491	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,333	△ 1,865	△ 3,781	△ 2,839	△ 4,009
フリーキャッシュ・フロー	△ 5,151	1,851	△ 8,254	△ 6,330	△ 1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	5,515	3,232	4,909	125
財政状態					
流動資産	32,838	44,956	46,019	52,074	52,742
現預金	7,798	15,418	10,745	9,640	8,097
受取手形・売掛金	9,974	13,849	12,900	14,823	14,759
棚卸資産	11,404	12,909	18,087	22,429	24,085
固定資産	18,344	19,129	22,708	26,652	29,290
有形固定資産	13,465	13,402	15,447	18,516	20,541
総資産	51,183	64,085	68,727	78,727	82,032
支払手形・買掛金	7,939	8,784	8,792	9,928	10,002
電子記録債務	2,746	5,594	5,239	6,994	5,818
有利子負債	25,287	30,689	34,357	40,617	41,885
負債	45,071	56,899	58,551	67,823	71,752
自己資本	5,998	7,049	10,074	10,779	10,141
純資産	6,111	7,185	10,176	10,903	10,280
1株当たり情報					
当期純利益又は純損失（△）（円）	△ 340.43	13.90	179.04	△ 139.52	△ 226.59
純資産（円）	877.13	1,020.95	1,380.52	1,287.38	1,211.21
年間配当金（円）	17.50	15.00	25.00	25.00	12.50
配当性向	-	108%	14%	-	-
地域別売上高（％）					
日本	44%	55%	49%	45%	43%
米国	14%	11%	12%	13%	15%
欧州	8%	6%	6%	7%	10%
中国				11%	8%
アジアその他	34%	28%	33%	24%	24%

主要非財務データ推移（連結）

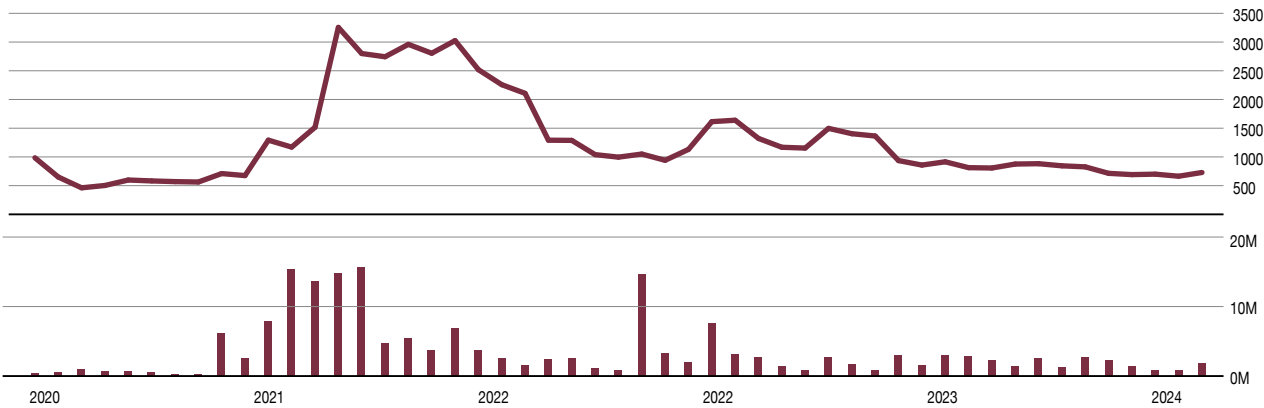
		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
人員					
傍楽仲間数（人）	連結	4,499	4,156	4,091	3,751
国内（人）		1,074	1,122	1,199	1,168
海外（人）		3,425	3,034	2,892	2,583
(海外従業員比率％)		76.1%	73.0%	70.7%	68.9%
男性（人）	連結		2,245	2,160	1,964
女性（人）	連結		1,911	1,931	1,787
(女性比率％)			46.0%	47.2%	47.6%
(女性採用比率％)			39.5%	41.9%	38.9%
平均臨時雇用者数（人）	連結	747	1,022	992	920
管理職（人）	連結		376	400	412
男性管理職（人）	連結		292	314	323
女性管理職（人）	連結		84	86	89
(女性管理職比率％)			22.3%	21.5%	21.6%
(海外現地管理職比率％)			13.9%	12.9%	13.2%
環境					
温室効果ガス排出量（Scope1+2）（t-CO ₂ ）	連結	24,140	25,187	25,230	23,967
国内排出量（t-CO ₂ ）		9,991	9,489	8,576	7,892
海外排出量（t-CO ₂ ）		14,150	15,698	16,653	16,075
売上原単位排出量（Scope1+2）（t-CO ₂ /円）	連結	0.34	0.33	0.28	0.26
国内排出量（t-CO ₂ /円）		0.26	0.25	0.21	0.19
海外排出量（t-CO ₂ /円）		0.44	0.41	0.33	0.30
温室効果ガス排出量（Scope3）（t-CO ₂ ）					509,712
カテゴリー1（購入した製品・サービス）	連結	—	—	—	410,579
カテゴリー2（資本財）	連結	—	—	—	13,923
カテゴリー3（使用した電力上流）	連結	—	—	—	3,364
カテゴリー4（調達物流）	連結	—	—	—	3,619
カテゴリー5（廃棄物処理）	連結	—	—	—	493
カテゴリー6（出張）	国内	—	—	—	152
カテゴリー7（通勤）	国内	—	—	—	434
カテゴリー9（製品物流）	連結	—	—	—	5,519
カテゴリー11（製品の使用）	連結	—	—	—	70,457
カテゴリー12（製品の最終廃棄）	連結	—	—	—	1,172
電気購入量（kWh）	連結	46,053,702	49,633,025	52,445,603	49,315,265
燃料購入量（kL）	連結	36	48	54	11
太陽光発電総量（kWh）	連結	1,213,874	1,282,262	1,315,199	1,539,897
(太陽光発電比率％)		2.6%	2.5%	2.4%	3.0%
太陽光発電量（自家）（kWh）	連結	407,040	463,799	529,877	701,445
太陽光発電量（売電）（kWh）	連結	806,834	818,463	785,322	838,452
サステナブル製品によるCO ₂ 削減貢献量（t-CO ₂ ）	国内	161,635	137,559	163,268	127,654
取水量（千㎡）	連結	—	—	88	94
産業廃棄物発生量（t/億円）	連結	—	—	540	600

*1：Scope3の15カテゴリの内、8（リース資産）、10（製品の加工）、13（下流のリース資産）、14（フランチャイズ）、15（投資）は対象外

企業情報

社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
設立	2018年10月1日
資本金	1,236百万円(2024年3月末日現在)
本社所在地	〒532-0026 大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号 TEL (06)6302-8211 FAX (06)6302-8220
代表取締役社長	小野 有理
売上高	93,334百万円 (2024年3月期)
傍業仲間達	3,751名 (2024年3月末日現在)
連結子会社数	18社 (同上)
持分法適用関連会社数	3社 (同上)
事業年度	3月期
定時株主総会	6月

	株主名	持株数 (千株)	議決権 比率 (%)
1	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	790	8.77
2	ダイヤモンドエンジニアリング 株式会社	687	7.63
3	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	615	6.83
4	All Diamond Shareholders	404	4.49
5	池永 辰朗	210	2.34
6	株式会社三井住友銀行	140	1.56
7	豊栄産業株式会社	140	1.55
8	池永 重彦	98	1.09
9	東京短資株式会社	90	1.00
10	ダイヤモンドエレクトリックHD 傍業仲間達持株会	88	0.99

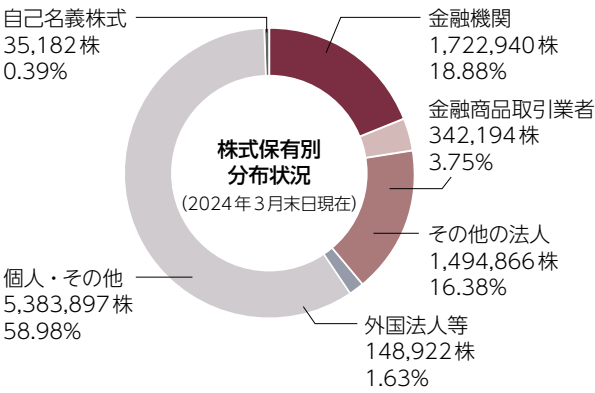


株式情報

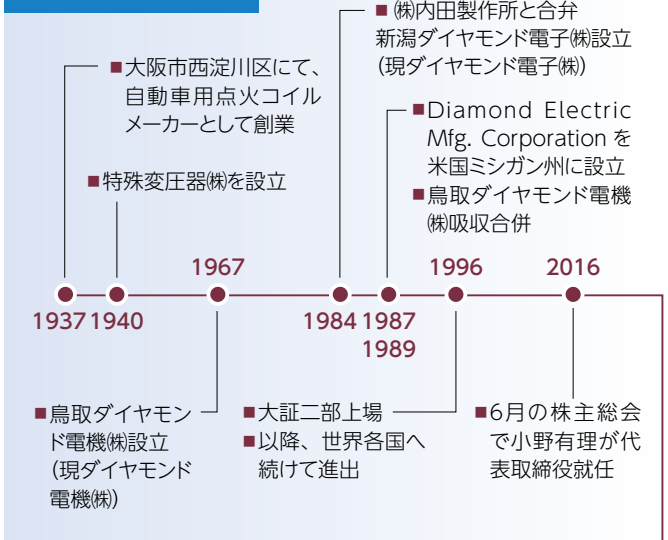
単元株式数	100株
発行可能株式総数	3261万株 (2024年3月末日現在)
発行済株式総数	9,128,001株 (2024年3月末日現在)
株主総数	8,234名 (同上)
外国人所有株式数	148,922株 (1.6%) (同上)
証券コード	6699
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査法人	仰星監査法人

主要取引銀行

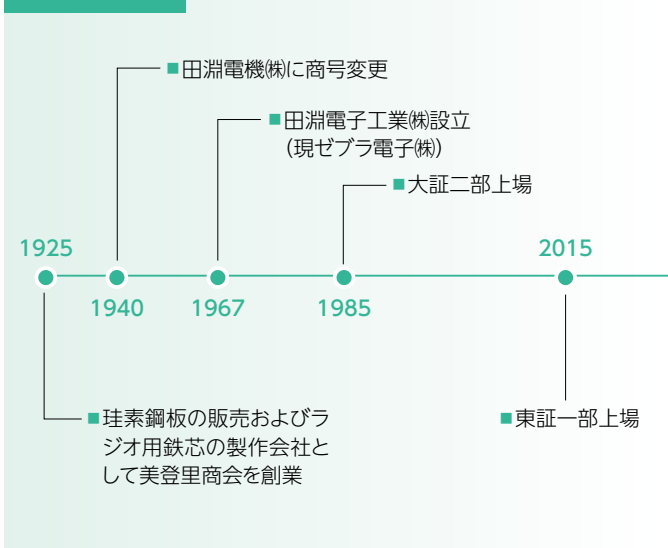
株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社鳥取銀行 株式会社みずほ銀行	幹事引受証券会社 みずほ証券株式会社
	副幹事引受証券会社 SMBC日興証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社



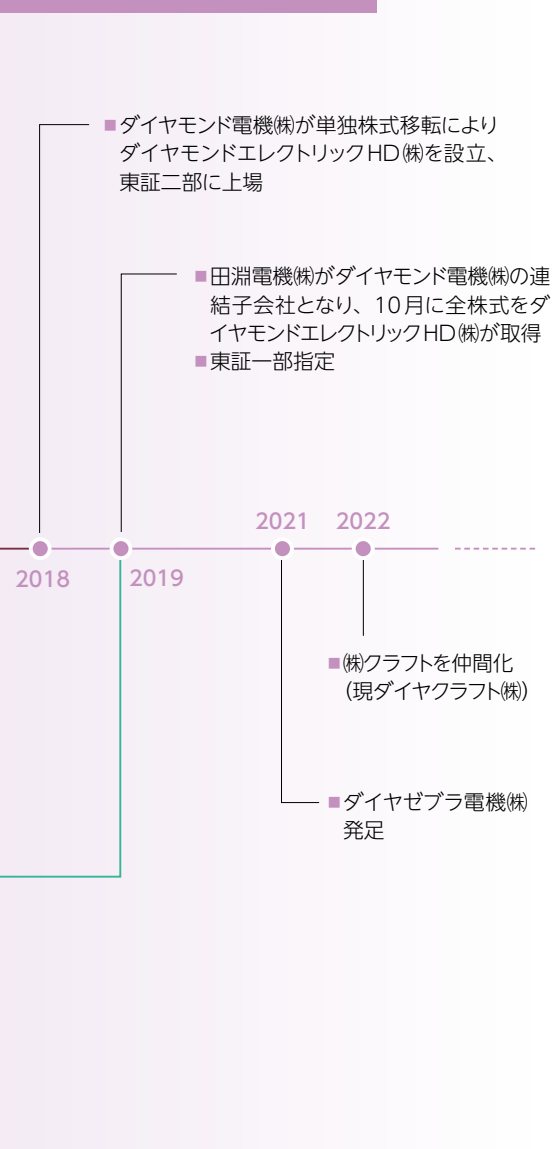
ダイヤモンド電機(株)



田淵電機(株)



ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの中核を担うダイヤゼブラ電機は、実質倒産していたダイヤモンド電機と田淵電機の2社が「仲間化」(我々はM&Aという手続きを表す言葉を用いず、傍業仲間を迎えようと考え、こう呼びます)されて誕生した事業会社です。

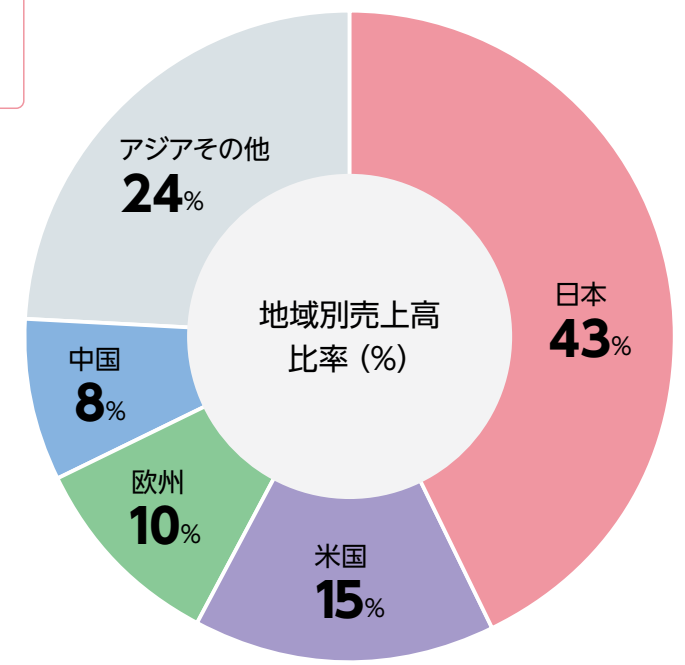
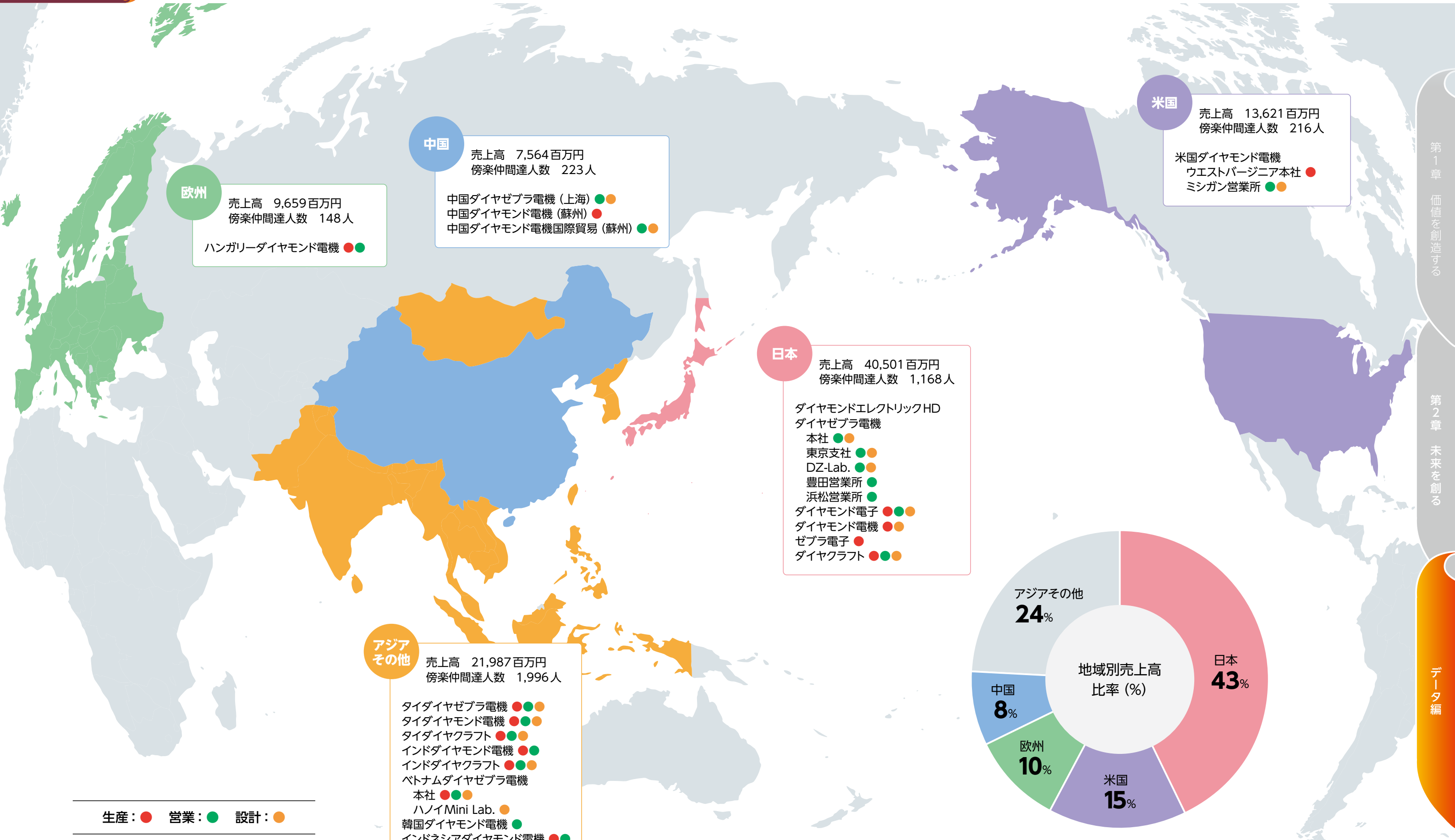
1937年創業、国内外の自動車メーカー様に車載用基幹部品を供給してきたダイヤモンド電機は、2013年11月にアメリカでの独占禁止法違反が確定したことが致命傷となり、企業消滅の危機に陥りました。同社は起死回生を図るべく、2016年6月の株主総会で当時の社長を含む取締役全員が交代、当時コンサルティング会社を運営していた小野有理が新社長に就任し、その蘇生を託されたのです。

他方、1925年に創業し、トランス・リアクターや太陽光発電のパワーコンディショナを手掛けてきた田淵電機も

2018年に事業再生ADRを申請、再建の道筋を探る中で2019年に当HDグループにて仲間化しました。過去に例なく他に類見ぬ上場企業2社同時再生であることから、【奇跡のもたれ合い】と称しております。いずれも実質破綻の憂き目に遭いましたが、優れたものづくりの力は失われていませんでした。

2022年にはさらに、金型設計とプラスチック成型を主とするものづくり企業のクラフト(現ダイヤクラフト)を仲間化し、内製化や世界差の生産の推進によってグローバルサプライチェーンの補強を図っております。

今後もワンチームとなって【お客様要求品質第一】に徹すれば、お客様から信頼され、満足を超えて感動されるものづくりが叶うと確信しています。



- 国内6社 (10拠点)
- 海外13社 (15拠点)